

平成 15 年度 事務事業評価報告書

平成 16 年 3 月

品川区

<目次>

はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）	2
・事務事業評価の考え方	3
評価対象	3
評価の時期	4
評価方法	4
評価結果の活用方法	6
導入スケジュール	6
・平成15年度の実施内容	7
評価対象	7
評価スケジュール	7
評価結果	9
・事務事業の改善状況	77
・今後の課題	97

はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）

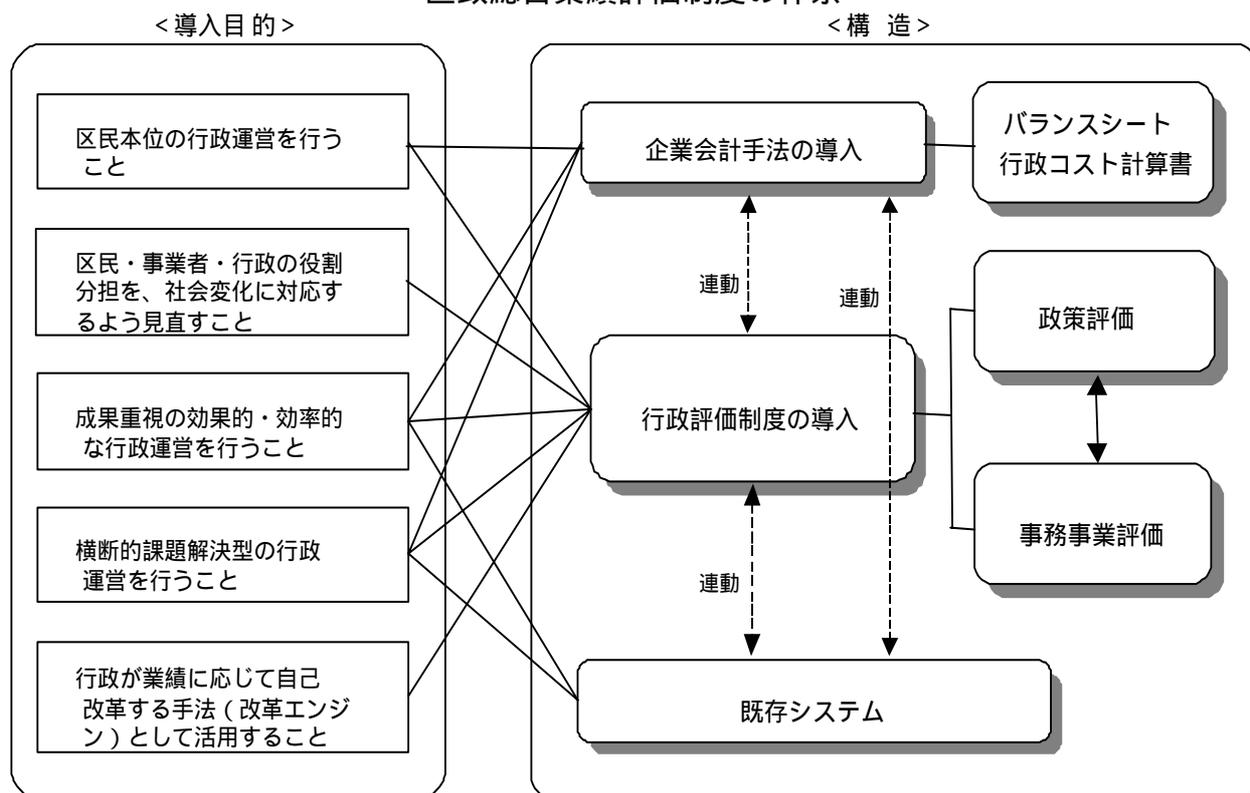
品川区では、これまで行ってきた行財政改革を一層、推し進めるため、平成12年度より「区政総合業績評価制度」の構築に着手しました。

「区政総合業績評価制度」は、健全財政の維持、区民ニーズにきめ細かく対応した業務の遂行、地方分権後の自立的な行政運営など、区政に強く求められる改革方向に対応するため、従来の行政の枠を飛び出し、新たな軌道に乗せるよう区の姿を転換し、その動きを加速させる役割を担います。

その構造は、政策や業務の執行を客観的に評価する行政評価の導入、及び、毎年度のお金の出入り（フロー）を正確に把握するとともに、資産（ストック）とあわせて管理する企業会計手法の導入、更にこれらと既存システムとの連動という3つの柱からなります。

この中でまず、平成12年度から行政評価の一部をなす「事務事業評価」の導入モデル実施の検討を開始しました。「事務事業評価」は、区の予算執行上の事業を基本単位に、成果やコストの動きを見ながら評価を行うものであり、「区政総合業績評価制度」の根幹をなすものです。平成13年度は一部事業の事務事業評価を行い、平成14年度から全事業を対象に実施しています。一方、「政策評価」は、区における主要施策や重点政策を対象に、政策選択、手段・手法、達成度などを評価し、自治体経営の方向と実績を区民に明らかにするものです。政策評価は、学識経験者・地域団体関係者・公募区民委員による外部評価方式で検討を進め、本年2月に区長へ答申されました。この政策評価のしくみと試行結果については、別途公表する予定です。

区政総合業績評価制度の体系



・事務事業評価の考え方

事務事業評価は、区政の執行単位である事務事業に対して、いくつかの視点から評価を行い、今後の実施方針や見直し方向を定めたり、あるいは実施するかどうかを判断したりするために行うものです。

品川区の事務事業評価の体系は、以下のようになっています。

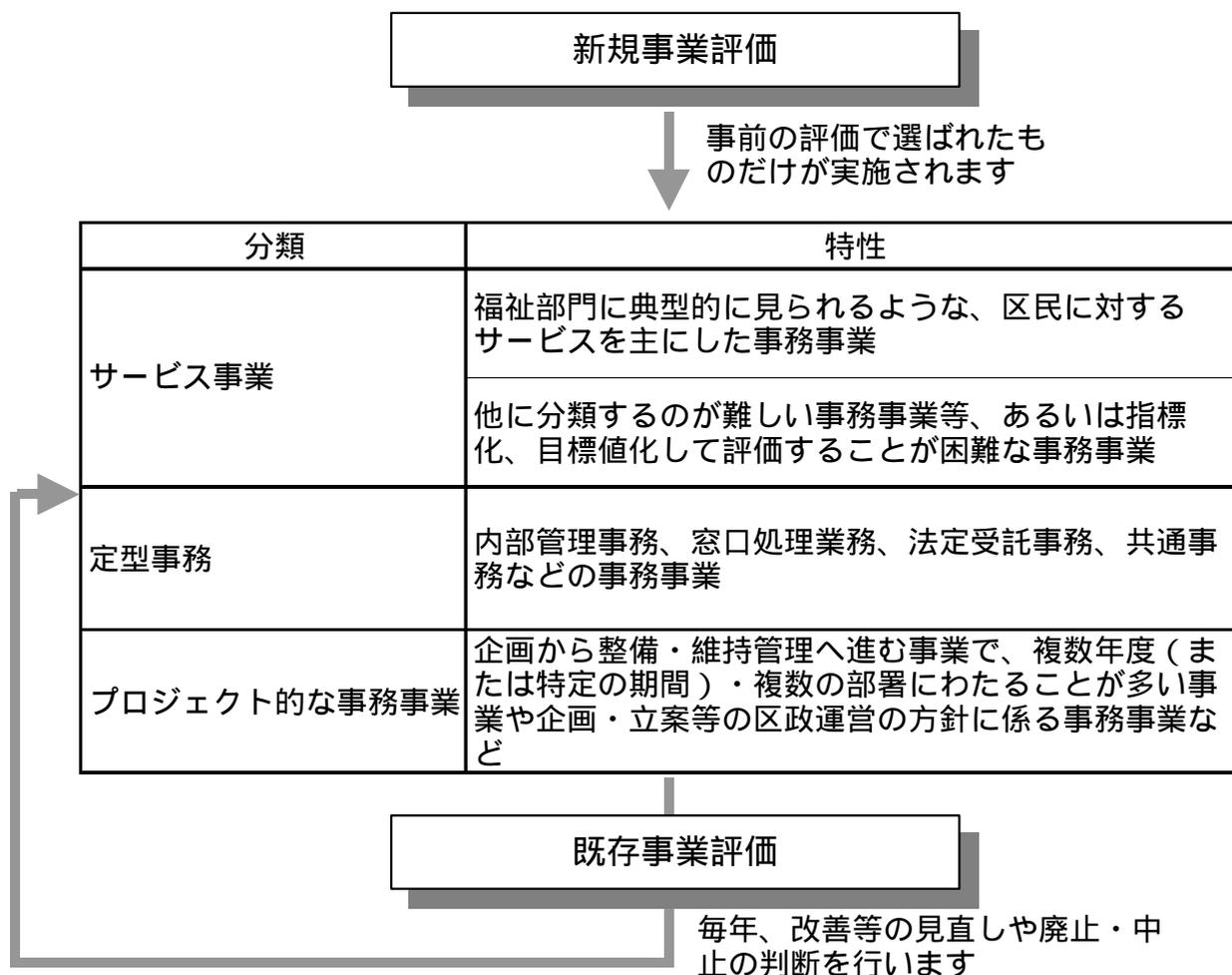
評価目的

- ・行政と民間の役割分担を明確にする。
- ・事務事業の費用対効果を見る。
- ・職員の意識改革を図る。

評価対象

- ・評価対象は、内部管理業務を含めた全事務事業で、大きく「サービス事業」、「定型事務」、「プロジェクト的な事務事業」の3つに区分されます。
- ・これらを、既に実施している事業に対しては既存事業評価、今後、新規に出てくる事業に対しては新規事業評価として評価を実施します。
- ・既存事業評価は、今後の見直し方向を定めるためのもの、新規事業評価は事業を実施するか否かの判断を行うためのものです。

事務事業評価の基本的な仕組み



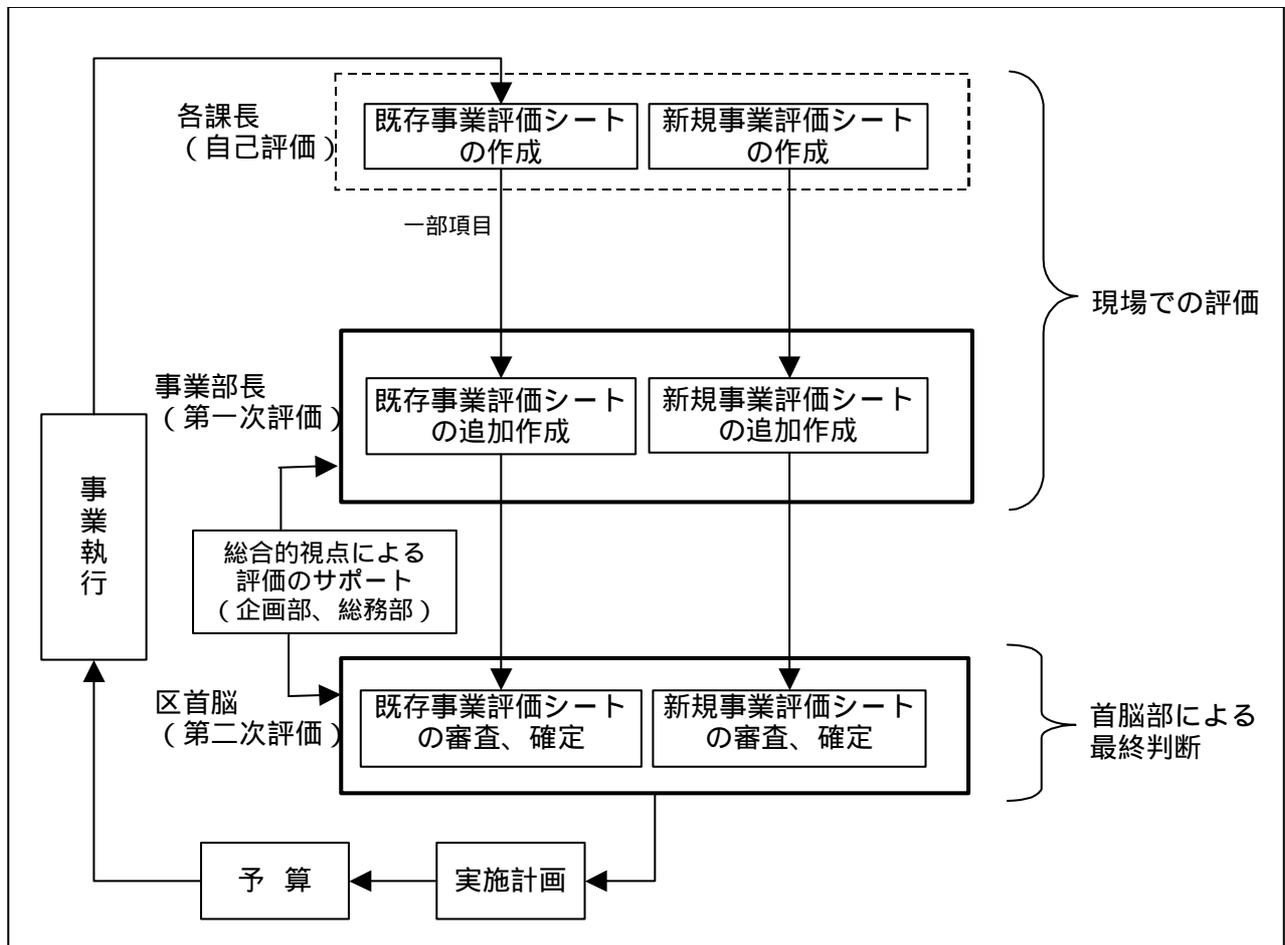
評価の時期

- ・既存事業評価は執行中の事業を対象に、事業開始年度から、事業期間中に毎年度実施します。また、新規事業評価は事業採択を検討するために、着手予定の前年度に行います。

評価方法

- ・評価は、事業を行っている部・課みずからが評価を行った後に、区首脳部が最終的な判断を下す形で実施されます。
- ・事業を行っている部・課の評価では、まず各所管課長の責任のもと自己評価を行い、これを受け、事業部長が第一次評価を行います。第一次評価では、9つの評価基準に基づく得点化を行い、さらに、各事業をA、B、C、Dの4つのレベルに区分します。
- ・これを受け、首脳部によって第二次評価を行います。第二次評価では、A、B、C、Dの区分を最終決定します。第二次評価が最終的な評価となります。
- ・なお、第二次評価で出た指示内容については、事業部経営会議で具体的な指示を行うとともに、企画財政課において、事業執行の方向性や内容について、進行管理等を行います。

評価の体制と流れ



9つの評価基準

< 基本評価基準 >

評価基準		概要
1	必要性	目的の妥当性や行政が担う必要性があるか、また、時代変化に適応しているかなどの基準で評価
2	代替性	国、都、または民間等との役割分担のあり方からみて、区が実施することが適当か、または、必要性はあっても行政の係わりや、代替手段は他にないか、さらには、既存の事務事業で代替可能か、現在の所管で実施することが適当なのかなどの基準で評価
3	経済性・効率性	投入された資源量に見合った結果、成果が得られているか、また、最少の経費で最大の効果を挙げているか、結果、成果からみて費用がかかり過ぎていないか、さらには、同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率が良いかなどの基準で評価
4	有効性	当初の目標値の設定が適正か、適正な場合には目標どおりの結果、成果が達成されているか、また、利用者ニーズに対応しているか、さらには、区民に期待される結果、成果が得られているかなどの基準で評価
5	公平性	当該事業の便益や負担が公平に配分されているか、また、民間や他自治体の同種のサービスと比べて不均衡を生じていないか、さらには、サービスの受益者とそれ以外の者との不均衡が生じていないかなどの基準で評価
6	上位計画との整合性	事務事業の目的や結果、成果が、基本構想や長期基本計画などの上位計画の方向性や考え方に沿った具体的内容となっているか、また、計画実現に向けての有効な手段となっているかなどの基準で評価

< 挑戦加点評価基準 >

評価基準		概要
1	独自性・先駆性	他の自治体で見られない独自性や先駆性のある事務事業であり、区民サービスの向上が得られ、他の自治体にアピールするとともに、区外からの転入促進をはじめ、品川区の魅力を高める事務事業となっているかなどの基準で加点評価
2	効果的・効率的工夫	事務事業の性格により、独自性、先駆性が出しづらい定型事務事業等については、待ち時間の短縮、苦情の減少、徴収率の増加、OA化の活用など、効果的・効率的工夫などの基準で加点評価
3	環境への影響	環境ISOにおける「著しい環境側面」のうち環境改善事業もしくは環境負荷を有効に軽減する事業として特定され、重要かつ有効と認められるかなどの基準で加点評価

< 総合評価基準 >

今後の実施方向		「今後の実施方向」の説明
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実施すべき場合 ・ <u>政策アピール度が高い場合</u> ・ 特色ある政策を展開する場合
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ <u>事業縮小の方向で見直す場合</u> ・ <u>事業執行上の新たな課題に対応する場合</u> ・ 事業の大幅な見直しや改善を検討する場合
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合

（注）15年度の基準では、評価レベル A「政策アピール度が高い場合」を文言整理した。評価レベル B「事業縮小の方向で見直す場合」を削除し、文言整理して、見直しの方向性を明確にした。

評価結果の活用方法

- ・ 事務事業評価結果は当面、以下のように活用したいと考えています。

事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用
事業部経営会議における、目標管理、進行管理等への活用
組織、人事の評価への活用
事業部間の連携、及び組織を支える職員の能力開発、政策形成能力向上の共通言語として活用
区民等への公表を通じ、対話のツールとして活用

導入スケジュール

- ・ 事務事業評価の導入スケジュールは以下のようになります。

事務事業評価の導入スケジュール

平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政評価制度の体系構築 ・ 評価のモデル実施（各部から1課、3事業を対象にモデル実施） ・ モデル実施を受けたシステムの精緻化
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区が指定する事業を対象に評価を実施 ・ 既存システム統合とIT化の検討
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全事務事業を対象に本格実施 ・ ITを活用したシステムの整備
平成15年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の随時見直し、修正

平成 15 年度の検討内容

平成 15 年度は、重点テーマ「行政と民間事業者との役割分担を明確化し、行政のあるべき役割をとらえていく」という視点から、各事務事業を総点検しました。評価結果については、平成 16 年度の予算編成および、第 3 次総合実施計画（平成 16 年度～18 年度）の策定に反映させるとともに、評価結果の公表を通じ区民への説明責任を果たしてまいります。総合実施計画の策定作業と連動した実施計画事業 199 件と計画以外の事務事業 420 件の合計 619 件の全事務事業に対して既存事務事業評価を実施しました。評価の概要は以下のとおりです。

評価対象

- ・区の全事業を第三次長期基本計画に基づく総合計画による事業とこれ以外の事業に分けました。
- ・これらの事業を大きく「サービス事業」「定型事務」「プロジェクト的な事務事業」「施設の管理運営」の 4 つに分類し、事務事業としてある程度まとまった大きさの事業を評価対象としました。

事業内容別実施本数	小計
サービス事業	371
定型事務	113
プロジェクト的な事務事業	96
施設の管理運営	39
合 計	619

【所管部別事務事業評価実施本数表】

	総合実施計画 事業	計画以外の事務 事業	小 計
企画部	5	14	19
総務部	1	31	32
区民生活事業部	21	97	118
福祉事業部	22	36	58
保健高齢事業部	27	86	113
環境清掃事業部	14	26	40
まちづくり事業部	82	53	135

収入役室	-	3	3
教育委員会事務局	27	67	94
監査委員事務局	-	-	-
選挙管理委員会事務局	-	5	5
区議会事務局	-	2	2
合 計	199	420	619

評価スケジュール

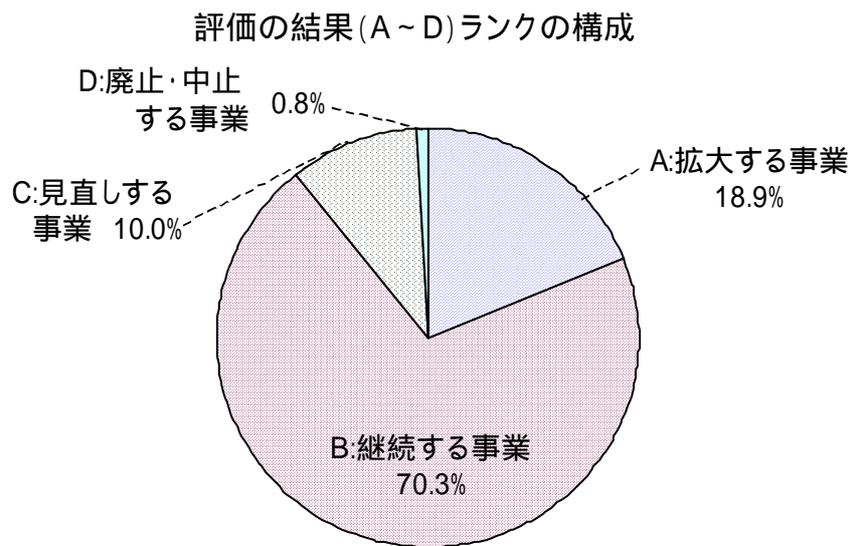
- ・平成15年度の実施スケジュールは以下のとおりです。

平成15年度の実施経過

4月下旬	・ 事務事業評価実施通知および第二次総合実施計画の策定に伴う計画案提出の通知
5月～7月	・ 計画事業、事務事業に対する各課長、各事業部長の評価の実施 ・ 各課に対する個別サポート
7月中旬～下旬	・ 企画部への「評価シート」提出 ・ 各課に対する個別ヒアリング
8月	・ 企画部による調整
9月中旬	・ 事業部経営会議による第二次評価
9月下旬	・ 評価結果の各課への通知
10月～1月	・ 翌年度予算編成への対応
3月	・ 公表

評価結果

- ・今回評価を行った事務事業の評価結果は下表のとおりです。
- ・拡大及び継続する事業が全体の89%以上を占めた一方、残る11%弱の事業には見直し又は廃止・中止という結果が出ました。
- ・見直しが必要な事業については早急に何らかの対策を講じることはもちろんですが、拡大、継続する事業についても、なお一層のコスト意識の徹底、住民のみなさんに対する効果の増大を念頭においた事業の執行を図っていきます。



[15年度]

評価レベル	評価の内容		該当事業数、比率	
A	拡大する事業	・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実施すべき場合 ・ 特色ある政策を展開する場合	117	18.9%
B	継続する事業	・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合	435	70.3%
C	見直しする事業	・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ 事業執行上の新たな課題に対応する場合 ・ 事業の大幅な見直しや改善を検討する場合	62	10.0%
D	廃止・中止する事業	・ 事業の廃止・中止を原則1年以内(最長3年以内)に行う場合	5	0.8%
合 計			619	100%

(1) 全事業に占める評価 A から D までの比率は、14 年度と比べて、大きな違いは、見られませんでした。

	15 年度	14 年度
評価 A	18.9%	19.0%
評価 B	70.3%	69.7%
評価 C	10.0%	9.8%
評価 D	0.8%	1.4%

しかし、評価内容を変更した事業は、78 事業 (12.6%) あり、今年度から新たに評価対象となった新規事業は、35 事業あります。

評価 D の事業が減少しているのは、14 年度の事務事業評価の結果を受けて、7 事業の廃止、統合を行なったためです。

(2) 拡大する事業 (評価 A) の主な分野

子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センターの親子サロン、認証保育所の制度の活用、幼保一元化の推進 (ぷりすくーる西五反田)、家庭教育支援ネットワーク講習 (保育ボランティア講座) などの **子育て分野**

小中一貫校施設計画、学校施設の計画的改築、教育内容の充実 (習熟度別学習、小学校における英語学習)、特色ある学校づくり (教科担任制、福祉教育、ふれあい教育、小中連携教育)、学校評価、学力定着度調査、すまいるスクール、スチューデントシティなど **学校教育分野**

環境活動推進会議、家庭版 ISO、学校版 ISO などの **環境分野**

電子区役所推進、基幹事務管理システム整備、施設予約システムの運用、魅力ある図書館づくりなど **情報技術分野**

都市計画道路の整備促進、大崎駅周辺地区整備、区民住宅建設、目黒川右岸排水施設建設事業、密集市街地整備促進事業などの **都市再生、まちづくり分野**

(3) 見直しする事業 (評価 C) の主なもの

事業転換を図るものは、電子計算組織運営のアウトソーシング、図書館運営などがあり、事業執行上の新たな課題に対応するものは、区有施設営繕業務、公立保育園運営、住宅修築資金融資あっせん事業などがあります。このほか、事業の大幅な見直しや改善を検討する事業があります。

(4) 廃止・中止する事業(評価D)の主なもの

学童保育事業は、すまいるスクール事業に移行し、認可外保育室助成は、認証保育所への移行により、近隣住民協力員は、学校避難所連絡会の活用により廃止するなど、これらの事業は、個別の事業として行う必要性がなくなり、他の事務事業と統合するものや、事業そのものの必要性が薄れ、廃止するものがあります。

評価結果一覧の見方

・事業区分

総合実施計画（第二次）に示されている事業について「計画事業」の表示があります。総合実施計画（第三次、平成16～18年度）の策定作業と連動し評価を実施しました。

・事業名称

区では、相談事業、市町村交流事業、公園の整備などいろいろな区民サービス事業を行っています。これらの事業は、インターネット等経費や施設運営費など、区の予算上、約700事業に区分して、事業の実施をしています。今回の事務事業評価は、この区分を基本として、計画事業と組み合わせて評価を実施しました。

評価対象とした事業の中には、同種の事業と比べるなど、大きくくり化、細分化して評価したほうがよいものもあり、評価対象の区分に工夫を図りました。

・事業成果（活動）状況

事業の活動状況や成果を測定するものさしとして、事業の実績をいろいろな形でとらえています。事業の成果は、事業の目的をとらえた区民から見た事業の状態を表す指標が求められています。例えば、アンケートによる利用者の満足度や事業への参加率などです。

また、活動状況は、参加者数、利用者数、取扱い件数、開催回数など事業の執行結果を表しているものです。

一覧の中の事業成果（活動）状況は、14年度の実績を表しています。

・コストのあらわし方

事務事業を行うには、物品の購入や施設の維持管理費用など直接事業にかかる経費のほかに、その事業に携わっている人にかかわる人件費や施設の老朽化に伴う費用などもかかっています。

これまで、自治体は、企業の損益とは違い、利益の獲得を目的としないことから資金の収支をつかむことに重点をおいていました。一方、自治体の財政を健全に維持していくためには、企業会計手法も取り入れていくことが必要とされてきています。

そこで、今回は、実際に、事業を実施する場合の経費について、多くの要素を考慮して、全体の経費を表すよう、次の方法でコストを算出しています。

コスト = 事業に支出している経費 + 人にかかる経費 + 施設の減価償却費等の経費

正確なコストをつかむことは、費用対効果を考えるうえで、重要な要素です。今後も、できるだけ事業のコストを正確につかむよう工夫していきます。

・ 評価

評価レベル	評価の内容	
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実施すべき場合 ・ 特色ある政策を展開する場合
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ 事業執行上の新たな課題に対応する場合 ・ 事業の大幅な見直しや改善を検討する場合
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合

・ 説明

事務事業の現状や今後の実施方向などを、簡潔にまとめています。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
1	計画事業	区政総合業績評価制度(行政評価制度等)の構築	企画財政課	年間の事務事業評価実施数	552	事業	45,291	A	事務事業評価、政策評価のローリングを通じて予算編成や施策に反映させ、区民サービスの向上を図る。
2		事業部支援プロジェクト	企画財政課	検討したプロジェクト数	2	件	1,061	B	施策・事業に役立つ基本的データ、地域分析の情報基盤を充実させる。
3		起債元利償還金	企画財政課	起債制限比率	7.4	%	4,166	B	金融市場の流動化に適切な対応を図り、適正な公債費の水準を維持するように努める。
4	計画事業	公共サインの整備	広報広聴課	駅前等サイン・坂・区民憲章・百景等の設置数	6	件	4,772	B	効果的な公共サイン計画により、まちの変化に即応した品川にふさわしい案内板や標識など街のサインを整備する。
5	計画事業	CATVの普及促進・活用	広報広聴課	CATV視聴可能世帯数	103,393	世帯	93,755	A	継続的に基盤整備を図りつつ、地域に身近な情報発信機能を高めさせていく。
6		「区のお知らせしながわ」発行	広報広聴課	「区のお知らせしながわ」等の発行ページ数	492	頁	130,625	B	インターネットの活用など情報源の多様化の中にあっても、活用度は群を抜いている。区政情報を伝える最も身近な媒体として、内容充実・紙面づくりの工夫をしながらか継続する。
7		区政資料等発行	広報広聴課	発行部数	51,200	部	27,550	B	区民生活の利便や区政の理解や関心を高めるため、適宜内容等刷新しつつ継続する。
8		ホームページ等による情報提供	広報広聴課	ホームページのトップページアクセス数	690,000	件	20,939	A	電子媒体の即時・即効性を活かした的確な情報提供を継続する。また、区民に親しまれる電子上のコミュニケーションスペースとして整備、充実を図る。
9		世論調査	広報広聴課	世論調査回答件数	1,134	件	5,975	B	区政への要望等を的確に把握するため、インターネットを活用した電子アンケートと組み合わせるなど工夫を図りながらか継続して実施する。
10		区政モニター制度	広報広聴課	モニター集会参加者数、アンケート回答者数等の年間延べ人数	627	人	7,509	B	区の実情、施策等、広く区民の意見を得る有効な手段として十分活用する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
11		施設見学会	広報広聴課	施設見学参加者数	360	人	2,513	B	区政のPRとモニタリングの方法として当面継続して事業を推進するが、若年層を含めた幅広い層も参加し易くするなど工夫しながら実施する。
12		区民相談(一般相談)	広報広聴課	年間相談件数	2,986	件	6,975	B	総合的行政知識を有する人材の確保を図り、日常生活で直面するさまざまな問題について、きめ細かく適切に支援していく。
13		区民相談(専門相談)	広報広聴課	年間相談件数	2,330	件	36,714	B	法律相談、不動産取引相談など、専門的見地から適切なアドバイスを行う。
14		区政資料コーナー	広報広聴課	年間利用者件数	75,424	件	6,975	B	開かれた区政として、情報公開と併せて資料提供が重要となる。今後は、ITの進展に注意を払い、調整していく。
15		情報公開等審議会等の運営	広報広聴課	審議会の開催	3	回	5,277	B	個人情報保護を堅守することは電子区役所を推める上でも、極めて重要であり、制度の公正な運営と区政の透明性の確保を図る。
16		区のイメージアップ	広報広聴課	区民の声で寄せられた苦情件数	45	件	7,185	B	区民との良好なコミュニケーションを図るため、職員の資質向上に向けた様々な取り組みを継続する。
17	計画事業	電子区役所推進事業	情報システム課	・電子申請適用業務数 ・アウトソーシング業務システム数	-	-	-	A	個人情報保護、セキュリティ対策に万全を期しつつ、「小さな区役所大きなサービス」の要の手段として計画的に活用する。
18	計画事業	基幹事務管理システム整備	情報システム課	システム開発作業量	765	人日	221,107	A	電子区役所を進めるための基盤整備であり、安定的運用に万全を期し、事務の効率化を進める。
19		電子計算組織運営	情報システム課	ホストコンピュータの稼働日数(休日窓口、休日稼働を含む)	282	日	708,083	C	個人情報の保護、セキュリティの確保に万全を期しつつ、現行ホストコンピュータシステムを再構築し委託化へと移行する。
20		私立幼稚園補助金	総務課	園児保護者補助金申請者数	1,702	人	464,383	B	私立幼稚園への就園の円滑化や幼稚園教育の振興を目的とした事業であり、区が継続して実施する必要がある。また、就学前児童全体の支援のあり方については、所管の連携を図りつつそのあり方を検討する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
21		非核平和都市品川宣言事業	総務課	「宣言普及記念事業」への参加者数	750	人	4,536	B	平成15年度から事業内容を充実したが、今後も「非核平和都市品川宣言」の制定趣旨の理念に基づく事業として継続実施する。
22		国際友好都市交流事業	総務課	協会の会員数	269	人	101,141	B	民間レベルでの国際交流を、より進展させるために、経費増を伴わない方法で、一層の充実を図る。
23		新年名刺交換会	総務課	当日参加した人数	927	人	5,170	B	新年に各界代表者と直接意見交換できる場を設定することは、区政にとって重要であることから継続実施する。
24		成人式	総務課	成人式対象者数	3,598	人	9,995	B	新成人に社会人としての自覚を持たせる機会となるよう、社会状況に応じて、区が実施する。
25		文書管理	総務課	-	-	-	13,785	B	庁内の文書管理システムについては、平成15年度中に稼働予定の総合行政ネットワーク(LGWAN)の電子文書交換システムにも対応した効率的なシステムとするため、効果を検証していく。
26		品川区表彰条例等に基づく各種表彰	秘書課	各種表彰における被表彰者の合計人数	253	人	6,475	B	区民との協働を進める上で、功績のある区民を表彰する制度は不可欠であり、継続して実施する。
27		人権啓発事業費	人権啓発課	差別されたと感じる人の減少する割合	-	-	51,546	B	「人権尊重都市品川宣言」制定の理念を、区民に地道に普及させるために継続して実施する。
28		行動計画推進会議の運営	人権啓発課	性別役割分業について、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方を『そうは思わない』と答えた割合	51.5 (平成11年)	%	7,211	B	「男女共同参画社会をめざす第3次行動計画品川プラン」を確実に推進するため継続実施する。
29		男女共同参画センター運営(啓発講座)	人権啓発課	区が設置する審議会等の女性委員の占める割合	33.3	%	5,854	B	男女共同参画社会の実現のため各種講座等を通じた取組の積み重ねが必要であり、今後とも取り組んでいくべき内容である。
30		男女共同参画センターの運営(パソコン講座)	人権啓発課	パソコン講座受講者数	174	人	1,951	B	女性の再就職支援を図るため充実した事業内容を工夫する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
31		男女共同参画センターの運営(相談事業)	人権啓発課	対面相談および電話相談件数	405	件	2,847	B	女性に対する相談業務は男女共同参画センター設置理念の重要な柱である。相談者のニーズに対応した事業となるよう工夫しながら継続して実施する。
32		職員研修	人事課	延べ研修受講者数	13,959	人	54,199	A	地方分権が進むなかで、職員の意識改革や政策形成能力の向上が一層求められている。一定の成果が得られているものの、新たな課題に挑戦し続ける職員の育成を図る観点から、今後も創意工夫を図る。
33		職員住宅管理	人事課	月平均入居者数	69	戸	62,518	C	災害対策初動体制要員の確保の面から、一定規模は必要であるが、2寮の廃止に続き、今後も見直しを進める必要がある。
34		職員顕彰(個人・団体表彰)	人事課	受賞団体・個人数	6	団体数	1,452	B	平成15年度から事業部長賞を導入するなど、職員全体の職務意識の向上を図ることにより、より質の高い行政サービスを目指していく。
35		職員顕彰(永年勤続者感謝・表彰)	人事課	受賞者数	396	人	12,317	B	効率的執行に努めながら、継続して実施する必要がある。
36		職員住宅資金融資あっ旋事務	人事課	融資あっ旋実績件数	0	件	5,412	D	新規あっ旋は休止しており、現存の利子補給終了後は廃止する。
37		職員への被服貸与	人事課	被服貸与者数	1,659	人	31,077	C	平成15年度に少数職種について見直し改善したものの、全職種について、貸与品を精査した上で、職務を行う際に真に必要なものについて貸与を行うものとし、経費削減を図る。
38		安全衛生関係事業	人事課	各種講習会参加者数	492	人	18,370	B	職場環境の変化に応じて、事業内容の見直しをしつつ、職場の安全衛生に対し事業者としての責任を果たしていく。
39		職員の健康診断	人事課	定期健康診断一次の受診者数	2,205	人	26,005	B	雇用主として職員の健康管理に対する継続的な取り組みを行い責任を果たしていく。
40		人事給与関係事務	人事課	-	-	-	142,706	B	基幹事務管理システムの中で人事給与システムの改善に取り組んでおり、引き続き効率的執行に努めながら継続して実施する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
41	計画事業	都市型公害対策の推進	経理課	低公害車の導入台数およびディーゼル車の他の燃料車等への切り替え台数	-	-	-	A	環境対策に取り組む自治体として、庁有車の買い替え時には低公害車の導入を図るとともに、区民に対しても普及促進を図る。
42		品川区土地開発公社	経理課	土地の先行取得件数	11	件	7,569	B	事業目的である土地の先行取得実績は縮小傾向にあるが、補助163号線等の都市計画道路の整備事業が進行中であることから継続する。
43		区有施設営繕業務	経理課	1年間に各事業部から執行委任された工事等の件数	142	件	129,545	C	区有施設の営繕業務は建物や設備を補修・改修し区有財産としてそれぞれの目的に沿って利用可能な状態に維持することであり、効率的に業務を進めるため、民間活用を更に進める必要がある。
44		庁舎駐車場管理業務	経理課	年間利用台数	204,572	台	13,126	B	現状の利用状況から判断して需用は高く、公有財産の有効活用を図る上でコストに留意しつつ継続する。
45		電話交換業務	経理課	電話交換受付件数	488,347	件	74,865	C	職員の年齢等を考慮しながら、民間委託等を検討する必要がある。
46		入札予定価格1000万円以上の工事請負契約事務	経理課	入札件数	93	件	6,896	A	財務会計制度とリンクさせた電子入札の導入などを視野に入れ、公平性・透明性・競争性をより高める必要がある。
47		総合庁舎維持管理	経理課	年間開庁日数	245	日	523,884	B	長く庁舎の使用が可能となるよう良好な状態に維持し続けるとともに、環境ISOを踏まえた経費の縮減を図るなかで、来庁者が気持ちよく安心して庁舎を利用できるよう適切な管理を行っていく。
48		財産価格審議会	経理課	審議対象物件の資料作成件数	11	件	4,827	B	公有財産について、処分時や取得時に適正な価格を評定することは、区の財産を守る上から継続する必要がある。
49		公有財産管理	経理課	火災保険加入件数	1,027	件	46,449	B	各部の財産管理を指導・助言する立場から、公有財産の現状を正確に把握し引き続き適切に管理していく。
50		庁有自動車運行維持管理	経理課	年間運行回数	5,633	回	118,543	C	平成15年度から集中管理を図る等の見直しを行ったが、引き続き運転業務の委託等を含め、経費削減のための検討を進める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
51		区有施設間のメール運行管理	経理課	年間配送か所数	37,975	か所	29,176	C	平成15年度よりメールカーの運行回数の見直しを図り経費の削減に努めたが、今後も区内イントラネットの活用状況を踏まえ見直しを検討する。
52	計画事業	自立した消費者の育成	区民課	小学6年生・中学3年生への副読本の配付人数	4,500	人	2,211	A	副読本を配布するだけでなく、新たな消費者問題傾向に対応した啓発手法を考えるなど、より効果的な消費者教育の方法を検討する。
53	計画事業	マイガーデン運営	区民課	か所数	1 (平成15年度)	か所	-	B	遊休地を対象とし、コストおよび周辺環境を充分検討したうえで事業展開する。
54	計画事業	インターネット美術館の運営	区民課	ウェブサイトへの作品展示応募件数	-	-	-	B	多くの区民が参加し、継続的に楽しめるような内容を工夫し、実施する。
55	計画事業	臨海部広域斎場建設	区民課	臨海部広域斎場の建設予算執行額	126,254,200	円	127,189	C	15年度竣工した後は利用実績に見合った負担割合について調整を図り適切な運営をしていく。
56	計画事業	水と緑の市町村との交流事業(山北)	区民課	交流事業参加者数	4,531	人	17,663	C	現状の効果を分析し、品川区民と山北町民のふれあいがより一層深まるように内容を見直す。
57	計画事業	水と緑の市町村との交流事業(早川)	区民課	交流事業参加者数	2,301	人	13,772	B	民間レベルでの交流も活発化していることも踏まえ、今後も魅力ある事業展開を推進する。
58		消費者育成及び支援	区民課	啓発人数(事業参加者数)	223,441	人	31,573	B	自立した消費者の育成と消費生活被害の減少に向け、効果的なPR活動、最新の情報提供、講習会の開催などの推進に努める。
59		消費生活相談	区民課	相談件数	1,741	件	17,686	B	相談に対しては的確に対応し、消費生活被害の減少、未然防止を図る。
60		消費者センター運営	区民課	会議室と啓発展示室の利用件数	433	件	13,932	B	効率的な運営を図りつつ、消費者被害の減少に向け、効果的なPR活動の機会と場の提供に努める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
61		品川荘運営	区民課	利用人数	14,057	人	137,553	B	区民が満足し、より利用しやすい施設運営をめざす。
62		区民保養所(暖景苑)運営	区民課	利用人数	6,394	人	118,134	C	区民が利用しやすいよう、保養所事業全体を見直す方向で検討する。
63		箱根荘運営	区民課	利用人数	8,303	人	88,999	B	露天風呂等リニューアルした部分をアピールして利用者の増を図る。
64		(財)品川文化振興事業団に対する助成	区民課	事業参加者数 および利用者数	79,644	人	294,352	B	引き続き助成していくが、今後も管理運営や賃借料等経費を工夫していく。
65		総合区民会館運営	区民課	利用件数	9,586	件	1,006,990	C	区民の文化活動の拠点として利用者の拡大に努める一方、会館運営の費用対効果を検討する。
66		奨学金貸付事業	区民課	奨学金貸付人数	362	人	99,804	C	収入未済が生じない返済方法等を検討する。
67		区民斎場(なぎさ会館)運営	区民課	利用件数	427	件	59,391	B	臨海斎場との連携もふまえ、より利用しやすい運営を図る。
68		統計調査員等確保対策事業	区民課	登録調査員の確保数	124	人	2,438	B	国等の動向をふまえ、効率的に統計調査員を確保、活用していく。
69		「品川区の統計」作成	区民課	資料の活用の頻度	6,795	回	5,168	C	経年資料としても加工、活用できるように過去の資料も含めた電算データの構築を検討する。
70	計画事業	地域センター施設の充実・整備	地域活動課	大崎第1地域センター改修工事進捗率	平成16年1月オープン	-	134,491	B	「ふれあいサポート活動」の拠点として、地域センター・集会所を計画的に整備改修する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
71	計画事業	ふれあいサポート活動(地域相互支援活動)	地域活動課	ボランティア活動延べ件数	835	件	38,813	A	各地域センターごとに設置された「ふれあいサポート活動会議」を中心に、地域の特性に対応した区民相互扶助を育む環境作りを積極的に推進する。
72	計画事業	地域振興事業(地域振興事業委託)	地域活動課	地区活動会議等の参加延べ人数	3,518	人	42,848	B	形式的、形骸化することがないよう、開催テーマと年間計画を作成し、各地域団体と地区活動会議を開催していく。
73		地域活動基盤整備補助	地域活動課	会館建設・掲示板設置等助成件数	97	件	25,584	B	今後もコミュニティの拠点としての町会会館の設置・改修の助成をしていく。
74		地域センター管理運営	地域活動課	各地域センターの集会室を使用した年間の件数	24,204	件	482,339	C	地域コミュニティの核として対応する一方、窓口行政事務に関してはIT化の推移を見ながら再検討をしていく。
75		東大井区民集会所管理業務委託	地域活動課	施設を利用した年間の人数	31,249	人	20,968	B	地域コミュニティの自主活動の拠点のひとつとして効率的で適正な管理運営に努める。
76		荏原区民センター管理業務委託	地域活動課	施設を利用した年間の人数	82,442	人	37,586	B	地域コミュニティの自主活動の拠点のひとつとして効率的で適正な管理運営に努める。
77		平塚橋会館運営	地域活動課	年間利用実績件数	1,218	件	13,484	B	斎場施設としてのあり方を見直し、地域コミュニティの自主活動の拠点としても活用する。
78		地域美化推進事業	地域活動課	ポイ捨て禁止啓発活動および地域の清掃活動等に対する参加人数	10,701	人	81,531	B	歩きタバコ防止キャンペーンと連携し、ポイ捨て禁止を始めとする地域美化を推進・啓発していく。
79		地域環境整備等助成金	地域活動課	活動団体として登録された町会・自治会数	206	団体	70,773	B	町会、自治会を核に地域の環境整備に有効に取り組んでいく。
80		区民まつり	地域活動課	区民まつりの参加延べ人数	69,613	人	83,280	B	地域の独自性を生かした区民まつりを創造し、地域のふれあいの場を提供する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
81		地域食事サービス	地域活動課	延べ配食回数	23,033	回	88,967	A	事業展開にあたっては、ふれあいサポート活動を活用し、地域福祉事業として拡大していく。
82		地域振興事業(品川区町会連合会補助金)	地域活動課	年度当たりふれあい保険の支払件数	16	件	8,958	B	さまざまな地域行事や事業などを円滑に運営するために、品川区町会連合会と連携を図っていく。
83		地域振興事業(地域ニュース発行等)	地域活動課	発行回数	212	回	42,785	B	地域に密着した情報提供媒体として、内容を充実させ、今後も発行していく。
84		ふれあい掲示板管理	地域活動課	改修補修作業掲示板数	38	基	9,471	B	効率的な維持・管理をし、今後も有効に活用していく。
85		生活安全推進事業(防犯防火協会補助金)	地域活動課	助成実績	8	団体	8,596	A	生活安全パトロールなどと連携し、防犯・防災に関しては生活安全協議会で協議を行いながら充実を図る。
86		歩きたばこ防止キャンペーン	地域活動課	歩行喫煙、ポイ捨て禁止啓発活動および巡回指導等に対する実施日数	平成15年7月から開始	-	-	A	地域の美化・通行の安全などの観点から歩行喫煙、吸い殻・空き缶等の投げ捨てに対して罰則つき取締りおよび啓発活動を実施していく。
87		青少年健全育成事業	地域活動課	各地区の事業参加者合計数	98,582	人	173,950	A	年々変化する青少年を取り巻く環境に対応する地区委員会事業等を通して、青少年の健全育成に寄与していく。
88		青少年問題協議会運営	地域活動課	1年間に開催する会議数	11	回	21,225	B	家庭・学校・地域・行政が連携し、青少年の健全な育成を実現するため、今後も青少年問題協議会を有効に開催する。
89		災害応急対策	地域活動課	災害弔慰金、災害見舞金の受給者数	410	件	12,249	B	災害時には被害状況を早急に把握し対応する。
90		区政協力委員会	地域活動課	年間参加延べ人数	966	人	114,774	B	区政協力委員会を有効に活用し区民の要望を的確につかみ、区政に反映していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
91		住民基本台帳事務 (地域センター分)	地域活動課	住民基本台帳法に基づく諸届件数および諸証明交付件数	181,289	件	197,556	C	窓口で本人確認を行うことにより個人情報保護を図りつつ、効率的で適正な管理運営に努める。今後は、住民基本台帳ネットワークシステムなどの動向を踏まえて事務改善を検討する。
92		印鑑登録証明事務 (地域センター分)	地域活動課	印鑑登録届出および証明書の交付件数	135,281	件	53,537	B	窓口で本人確認を行うことにより個人情報保護を図りつつ、効率的で適正な管理運営に努める。今後は、区民の利便性を考慮した交付体制等について検討する。
93	計画事業	事業所の地域協力	防災課	防災協議会参加事業所数	35	事業所	1,042	A	事業所と連携して災害に備えることができるよう、具体的に計画をたて、体制の整備を推進していく。
94	計画事業	災害要援護者の安全確保	防災課	災害要援護者名簿の作成地区数	36	地区	13,813	A	災害要援護者についての認識を高め、ふれあいサポート活動を活用した災害時の体制作りを図る。
95	計画事業	学校等の避難所機能の充実	防災課	便槽設置校数	42	校	30,820	B	残りの便槽を計画どおり整備するとともに、避難者確認システムなど導入により避難所機能の充実を図る。
96	計画事業	防災行政無線管理	防災課	防災無線の整備(固定系)	639	台	26,781	B	「防災伝言板」「防災テルてる」を有効に活用するとともに、平成24年の周波数デジタル化に向け、より良いシステム導入を検討していく。
97	計画事業	医療救護体制の整備 および救護所の設置	防災課	医療資機材の 配備学校数	58	校	3,947	B	医療資機材・医薬品のランニングストックの体制整備に努め、災害時に備える。
98		防災会議運営	防災課	地域防災計画策定(見直し検討中)	-	-	2,339	B	地域防災計画の見直し等、円滑に遂行する。
99		消防団運営補助	防災課	消防団員数	638	人	21,400	B	地域防災の担い手として、消防団活動に対し適切な補助を行う。
100		防災区民組織育成	防災課	防災区民組織の設置状況	203	組織数	31,931	B	防災区民組織は区の防災行政の根幹をなすものであり継続実施する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
101		防災協議会	防災課	防災協議会の 行なう街頭消火 器点検本数	5,158	本	10,501	B	防災協議会を通じ、地域の自主防災 意識普及活動を推進する。
102		防災訓練	防災課	防災訓練の実 施地区数	13	地区	14,982	B	災害時に迅速・適切な対応をとるため に、効果的かつより多くの人に参加す るよう訓練内容を工夫し実施する。
103		防災普及教育	防災課	家庭用消火器 購入斡旋補助 金支給本数	867	本	26,239	B	災害時の被害を最小限にとどめるた め、防災知識の普及に努める。
104		防災センター展示・体 験施設運営	防災課	シアター等年間 利用者数	8,400	人	22,513	B	防災センターの展示・体験施設を含め た全スペースの有効活用・催事・PR 方法を工夫する。
105		防災活動広場管理	防災課	防災活動広場 設置箇所数	20	箇所	11,078	B	今後、維持管理について効率的な方 法を探る。
106		区職員の防災体制整 備	防災課	延べ訓練参加 職員数	2,042	名	11,941	A	初動活動の職員を確保し、災害応急 対策活動の体制が充実するよう、職員 の対応力の向上を図る。
107		備蓄物資管理	防災課	備蓄食糧数	672,000	食	29,074	B	備蓄物資・食糧は内容、数量、保存年 限等を勘案し、効率的に管理する。
108		消火器整備	防災課	消火器の機能 点検本数	291	本	18,503	C	街頭消火器の老朽取替を計画的に実 施するとともに、家庭用消火器のあつ せんを推進していく。
109		給水施設管理	防災課	ろ過機の維持 管理	58	台	3,243	B	応急給水施設、災害対策用井戸、学 校プールの水もいざというときすぐに 使用できるよう適切に管理する。
110		貯水槽管理	防災課	貯水槽整備基 数	1,475	基	1,629	B	今後は地域の必要度等を勘案し検討 していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
111	計画事業	中小企業IT化促進事業	産業振興課	パソコン講習会年間実施回数	58	回	4,102	B	区内中小企業の経営基盤の強化を図るために、各種IT講座を実施し、情報化対応を支援する。
112	計画事業	ベンチャー創業支援事業	産業振興課	事務室の入居率	-	-	8,571	B	将来性と意欲ある企業を誘致し、在来製造業の活性化につながる事業展開をする。
113	計画事業	産業観光情報ネットワーク化事業	産業振興課	産業情報ネットワーク化進捗状況/年	100	%	8,207	A	区内産業の活性化戦略として位置づけ、新たな広報媒体・情報収集ツールとして条件整備をする。
114	計画事業	企業間交流支援事業	産業振興課	交流活動に参加した企業数(延べ)	75	社	10,540	B	多様な企業間交流の支援をし、中小製造業の活性化を推進する。
115	計画事業	企業活カづくり支援事業	産業振興課	ビジネスカタリスト派遣件数	8	件	5,946	A	本年開設の「ものづくり創造センター」を充分活用し、経営環境に応じた支援・意欲的な企業の自立を支援する。
116	計画事業	商店街にぎわい創出事業	産業振興課	補助金交付額	46,024	千円	76,368	B	商店街の実状を把握し、集客力向上に向け、自主自立した商店街の販売促進活動およびイベント事業を支援する。
117		産業振興懇談会	産業振興課	開催数	2 (H13年度)	回	1,029	B	区内産業界と中小企業をとりまく諸問題の討議・情報交換・質的向上の場として活用する。
118		地域産業情報収集提供事業	産業振興課	産業ニュースの配付部数	163,710	部	20,673	B	区内中小企業に関係する幅広い層に向け、わかりやすくタイムリーな情報の提供に努める。
119		商工相談事業	産業振興課	融資相談の実績(基幹相談事業の実績)	1,871	件	21,797	B	経営環境の変化に対応できる商工相談事業の展開を図る。
120		中小企業事業資金融資あつ旋事業	産業振興課	融資実行実績	1,398	件	304,346	B	手続きの簡素化・利便性を図るとともに、社会経済情勢に的確に対応した制度内容の充実に努める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
121		伝統的産業の振興	産業振興課	行事開催日数	36	回	10,416	B	区内伝統的産業をさまざまな機会を通じ効果的に区民に紹介し振興・発展に努める。
122		産業振興事業助成金	産業振興課	補助金交付額	7,500	千円	8,431	B	区内産業の活性化に向け、区内中小企業が組織する産業関係団体の活動を支援する。
123		中小企業センター等の運営	産業振興課	開館日	347	日	255,961	B	効率的で適正な施設管理運営に努めるとともに、産業PRコーナーの活用を図る。
124		工場等集団化・共同化事業	産業振興課	広町一丁目工場アパートの入居状況	100	%	4,495	C	近年の社会動向や企業の意向を検証したうえで、新たな方策を検討する。
125		産業のまちネットワーク推進協議会事業	産業振興課	総会・定例会に参加した自治体数(延べ件数)	55	件	3,068	B	他都市との産業政策等に関する交流を通じ、中小製造業の課題解決につなげる。
126		新製品・新技術開発促進事業	産業振興課	助成制度の中堅製造業申請件数	119	件	19,387	B	新製品・新技術の開発に対して意欲的な中堅製造業を育成し支援する。
127		ISO認証取得支援事業	産業振興課	ISO認証取得助成申請件数	92	件	14,021	B	中小企業の経営体質の改善を図る仕掛けのひとつとしてISOの認証取得を支援する。
128		人づくり・産学交流支援事業	産業振興課	インターンシップに協力した新規企業の累積数	15	社	6,375	C	インターンシップに関して学生のニーズと受入れ企業とのギャップが生じている点も踏まえ、事業内容の大幅な見直しを検討する。
129		品川技術ブランドPR事業	産業振興課	NPOを活用して創出した「品川技術ブランド」の件数	—	—	10,555	A	技術力のある区内製造業に対し、技術革新や製品開発の情報発信を支援することにより、受発注機会の増大、販路の拡大などの推進を図る。
130		製造業活性化情報発信事業	産業振興課	企業データの累積登録件数	392	件	11,149	B	社会情勢や技術革新など様々な状況の変化に対応できる企業情報の収集、発信に努める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況		H14年度コスト(千円)	評価	説明
131		商店街振興事業	産業振興課	装飾灯保有商店街数に対する助成商店街数	99 街数	22,294	B	商店街の振興発展につながるよう、経済的・効率的な事業の執行に努める。
132		チャレンジマーケット事業	産業振興課	助成金交付実績	1,200 千円	15,993	B	商店街の空洞化の歯止めにつながる効果をあげるよう有効な事業助成に努める。
133		商店街活性化推進事業	産業振興課	補助金交付額	33,776 千円	107,954	B	施設改修や各種ソフト事業が商店街の活性化につながるよう、適正な助成に努める。
134		商店街ステップアップ支援事業	産業振興課	助成金交付額	5,432 千円	10,773	B	商業環境の変化や世代交代の動向を踏まえ、商店街が取り組む人材育成事業を支援していく。
135		共通商品券普及促進事業	産業振興課	助成金交付額(H15年度から)	- -	-	A	区内商店街振興の一環として、区商連における商品券事業の普及推進をサポートする。
136		勤労者福利厚生事業	産業振興課	開催日数	14 日	8,422	C	勤労者対策として実施する事業の再検討をする。
137		内職相談およびあつ旋事業	産業振興課	内職あつ旋者数	202 人	1,034	B	求職希望者が増加しているため、求人数の割合を増やし効率的なあつ旋を行う。
138		勤労者共済会運営補助	産業振興課	補助金交付額実績	23,624 千円	24,555	B	中小企業勤労者の福利厚生を支援するために、勤労者共済会の事業を支援する。
139		経営カレッジ	産業振興課	講習会、セミナー等の実施	1,107 人	8,920	B	経営実務に関する各種講座を実施することにより、人材育成など経営基盤の安定を図る。
140	計画事業	戸籍電算化開発事業	戸籍住民課	電算化の進捗状況	20 %	245,099	B	個人情報の保護に万全を期すとともに、事務処理の標準化・効率化・省力化および住民サービスの向上を図るために計画的に電算化を推進する。また、電算化事業の進捗に合わせて、執行体制等の見直しを検討する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
141		誕生記念品事業	戸籍住民課	誕生によって区民になった新生児数	2,325	件	3,997	B	品川区への愛着心、品川区の施策への関心を高める機会のひとつとしても継続する。
142		住民基本台帳ネットワークシステムの構築	戸籍住民課	システム整備の進捗状況	50	%	54,935	B	個人情報の保護に万全を図りつつ、住民基本台帳カードの普及に努める。
143		戸籍事務 ①戸籍届出事務	戸籍住民課	戸籍に関する届出の審査および戸籍の編製と保管	76,884	件	237,226	A	戸籍事務の電算化によりセキュリティ対策に万全を期し、事務改善を積極的に進める。また、窓口で本人確認を行うことにより個人情報の保護を図る。
144		戸籍事務 ②戸籍証明事務	戸籍住民課	戸籍の謄抄本等証明書の交付件数	137,111	件	120,730	A	戸籍事務の電算化によりセキュリティ対策に万全を期し、事務改善を積極的に進める。また、窓口で本人確認を行うことにより個人情報の保護を図る。
145		人口動態調査	戸籍住民課	出生、死亡、死産、婚姻および離婚の各届出(処理)件数	8,513	件	7,956	B	戸籍事務全体の電算化に際し、効率的な事務改善を図る。
146		住民基本台帳事務(戸籍)	戸籍住民課	住民票の写し等の交付、閲覧件数	283,038	件	185,270	C	住民基本台帳ネットワークシステムの稼働や電子自治体の動向などを踏まえて、事務改善に必要な見直しを検討する。
147		印鑑登録証明事務(戸籍)	戸籍住民課	印鑑登録・証明書交付件数	186,412	件	36,986	B	窓口で本人確認を行うことにより個人情報の保護を図りつつ、効率的で適正な管理運営に努める。
148		住居表示管理事務	戸籍住民課	住居番号付番件数	848	件	9,456	B	効率的な事務執行に努める。
149		外国人登録事務	戸籍住民課	外国人登録原票の作製・整備・管理、諸証明の発行件数	34,040	件	67,335	B	個人情報の保護に考慮しつつ、効率的で適正な管理運営に努める。
150		大井町サービスコーナー運営	戸籍住民課	戸籍の謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等の交付件数	25,891	件	31,146	A	休日・夜間の窓口開設、証明書の即時発行を充実させることにより、区民の利便性を高める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
151		区民カード交付事務	戸籍住民課	品川区民カードの交付件数(H15.12末)	3,759	件	-	B	証明書の交付および届出に係る本人確認に関する条例の施行に伴い、区民カードの無料交付を継続する。
152		住民基本台帳人口集計事務	戸籍住民課	住民基本台帳に基づく統計と報告(住民基本台帳月報・年報・人口調査)	14	回	969	B	効率的な事務執行に務める。
153		特別区税賦課事務	税務課	当初調定額に対する無申告者、扶養ダブり、法定資料等の調査による定額増額分	193,761	千円	606,754	B	区税の適正かつ公平な賦課に努める。
154		納税促進事業	税務課	口座振替者数	16,312	人	44,893	B	口座振替による納税推進等について、より効率的なPR方法を工夫する。
155		過誤納金返還金事務	税務課	還付金および加算金額	100,516	千円	110,794	B	過誤納金を減らす対応を進めるとともに、還付金が発生した場合は迅速な処理をする。
156		区民税の徴収	税務課	1年間に徴収した特別区税	32,307,238	千円	418,228	A	24時間いつでも納付できるコンビニ収納など新たな徴収方法も含め、効率的な区税の徴収に努める。
157		臨時運行許可事務	税務課	臨時運行許可件数	1,028	件	4,816	B	利用者に対して迅速かつ正確な事務処理に努める。
158		国民健康保険事業(退職被保険者医療費)	保険年金課	保険医療機関に受診した月平均被保険者数	16,250	人	2,977,141	B	今後とも適正な執行に努める。
159		国民健康保険事業(一般被保険者医療費)	保険年金課	保険医療機関に受診した月平均被保険者数	67,025	人	11,012,534	B	今後とも適正な執行に努める。
160		国民健康保険料収納率向上対策	保険年金課	調定額に対する実収入額	9,026,283	千円	198,667	A	本年より開発に着手しているコンビニ収納システムをはじめ、多様な手法を考え収納率向上に努める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
161		品川区国民健康保険運営協議会運営	保険年金課	会議の開催回数	2	回	827	B	円滑で民主的な運営を図る。また今後、女性委員の比率を高めるよう努める。
162		趣旨普及(国民健康保険事業のPR)	保険年金課	発行部数	254,950	部	9,277	B	PR方法に工夫を加え、一層効率的な趣旨普及に努めていく。
163		国民健康保険事業(葬祭費)	保険年金課	葬祭費の支給件数	1,749	件	128,971	B	適切な事務執行に努める。
164		国民健康保険事業(医療費通知)	保険年金課	医療費通知対象世帯延べ件数	61,511	件	6,296	B	健康への認識を深め、医療費の適正化につながるよう通知内容を工夫して継続的に実施していく。
165		国民健康保険事業(保養施設)	保険年金課	保養施設利用者数	2,493	人	16,176	B	被保険者の利用状況等により指定施設の更新を行ない、利用効率の向上を図る。
166		国民健康保険事業(出産育児一時金)	保険年金課	出産育児一時金の支給件数	527	件	191,925	B	適切な事務執行に努める。
167		国民健康保険事業(結核・精神医療給付金)	保険年金課	結核・精神医療給付金の支給対象平均人数	937	人	17,997	B	今後も適正な執行に努めていく。
168		国民年金事務	保険年金課	届出等受付総件数	48,087	件	163,389	B	より一層の事務の効率化に努める。
169		介護保険事業(賦課徴収)	保険年金課	調定額と実収入額	2,364,273	千円	85,545	A	第1号被保険者の普通徴収分に関して徴収率向上の方策を検討する。
170	計画事業	障害者自立生活支援センター整備	障害者福祉課	センターにおける相談状況	49	件	8,876	B	身近な地域で相談を受け、障害者が必要とする福祉サービスに的確につなげていくなど、調整機能の向上を図る。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
171	計画事業	知的障害者ガイドヘルパー派遣の実施	障害者福祉課	年間の派遣回数	36	回数	1,718	B	継続して知的障害者の社会参加を促進する。
172	計画事業	障害者住宅の確保	障害者福祉課	障害者住宅の供給状況	6	戸	934	B	他の住宅、施設との複合方式など、障害者の居住に適した障害者住宅の確保に努める。
173	計画事業	知的障害者のグループホームの整備・充実	障害者福祉課	知的障害者グループホーム数	3	箇所	-	A	区内に居住する知的障害者が、住み慣れた地域で引き続き自立した生活が営めるよう整備する。
174	計画事業	重度身体障害者の生活の場の確保	障害者福祉課	調査・検討中	-	-	-	B	常時介護が必要な最重度の身体障害者の介護と生活の場を確保するため、調査・検討を継続する。
175	計画事業	知的障害者入所施設の整備・充実	障害者福祉課	入所施設建設の進捗状況(H16年度新設1か所)	-	-	134,059	A	身近な地域での自立生活支援施設を来年度開設に向け整備する。
176	計画事業	知的障害者の通所施設の整備・充実	障害者福祉課	通所施設の新規開設数	-	-	-	A	在宅生活を支援し、充実した生活を送ることができるよう、定員拡大や既存施設の機能転換など、知的障害者通所施設の整備充実を図る。
177	計画事業	福祉工場の事業拡大	障害者福祉課	障害者の就労状況(H15年度新設1か所)	-	-	-	A	障害者の就労の機会と場を確保するため、福祉工場の事業拡大を図る。
178	計画事業	障害児地域生活支援(障害児放課後生活サポート事業)	障害者福祉課	預かりサービスの利用者数	869	人	3,484	A	障害児の介護者を支援するとともに、障害児の社会参加と自立支援を促進する。
179	計画事業	有償在宅福祉サービス制度の充実	障害者福祉課	利用会員数	401	人	47,051	B	高齢者の在宅における多様な自立支援のサービスを継続するとともに、より効果的な実施に向け、今後のあり方を検討する。
180		障害者情報バリアフリー化支援事業	障害者福祉課	年間受講者数	216	人	2,638	A	障害者の情報バリアフリー化を推進し、情報機器を活用した障害者の社会参加の促進を図る。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
181		社会福祉法人および障害者団体への助成	障害者福祉課	助成金を交付する法人および団体数	12	団体	138,070	B	社会福祉協議会や障害者団体などの団体に事業運営上必要最小限の助成を継続する。
182		西大井福祉園運営	障害者福祉課	年間の通所利用対象者数	40	人	124,534	B	知的障害者が自立した生活を営むための更生援護施設として、継続して自立支援を図る。
183		知的障害者福祉支援費	障害者福祉課	年間の施設への入所(通所)対象者数	438	人	1,197,107	B	知的障害者が生活指導や訓練を受けられることができるよう、新たな福祉サービスの仕組みである支援費制度に基づき、施設への入所および通所を実施する。
184		身体障害者福祉支援費	障害者福祉課	年間の施設への入所(通所)対象者数	87	人	258,721	B	身体障害者が生活指導や訓練を受けられることができるよう、新たな福祉サービスの仕組みである支援費制度に基づき、施設への入所および通所を実施する。
185		障害者福祉手当(障害者への手当支給)	障害者福祉課	各種手当の受給者数	7,254	人	984,745	B	手当を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。
186		心身障害者通所訓練事業(心身障害者福祉会館運営)	障害者福祉課	年間の通所利用対象者数	47	人	167,487	C	新しい時代に適合したサービス機能の充実と公設民営型の運営体制への移行を図る。
187		在宅障害者デイサービス事業	障害者福祉課	年間のサービス利用対象者数	199	人	42,310	B	障害者が日中、作業や訓練活動を行うための場として必要なデイサービス事業を実施する。
188		福祉ショップ「テルベ」の運営	障害者福祉課	年間の客数	4,102	人	3,925	C	開設7年目となり、製品の販売を通して、区民の障害者に対する理解を高める上で効果を発揮してきたが、売上げ向上策等も含め、今後のあり方の改善・検討を行っていく。
189		在宅障害者に対する社会参加への支援	障害者福祉課	各事業の利用人数	8,245	人	115,808	B	社会参加を促進する各種サービスの提供や就労援助を拡充するなど、社会経済情勢の変化に対応し実施する。
190		障害者福祉についての啓発・ボランティア養成	障害者福祉課	イベント・講習会への参加者数	1,110	人	35,718	B	障害者に対する区民の理解を深めるための啓発活動および地域で支えあうボランティアの育成について継続する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
191		民生委員・児童委員事業	障害者福祉課	地区協議会等の開催件数	109	件	56,420	A	民生委員・児童委員活動の活性化に向けた13地区での体制整備を図るとともに、地域における連携、協力体制を強化する。
192		生活保護法施行事務	生活福祉課	診療報酬明細書再点検による過誤発見数	1,124	枚	149,483	A	生活保護事務システムの導入により、正確性の向上と事務の省力化を図る。
193		高額療養費貸付事業	生活福祉課	年間の貸し付けた貸付件数	1,022	件	9,787	B	貸付事務の的確性・迅速性に留意しつつ、生活の安定と福祉の増進を図る。
194		行旅死亡人等取扱事務	生活福祉課	年間の医療給付および火葬等を行なった取扱件数	13	件	6,157	B	引き続き行旅病人の救護等を行う。
195		生活保護支給	生活福祉課	生活保護受給世帯数	2,865	世帯	9,019,705	B	今後とも適正保護に努め、生活困窮者の最低生活維持および自立の促進を図る。
196		生活保護世帯に対する援護事業(法外)	生活福祉課	生活保護世帯数	2,865	世帯	90,620	C	事業の有効性等について見直しを継続する。
197	計画事業	在宅子育て支援事業(児童センターの親子サロンの設置)	児童課	親子サロンの増設数	1	箇所	11,765	A	子育て中の親子の出会いと交流の場として「親子サロン」を整備し、児童センター事業の充実を図る。
198	計画事業	魅力ある遊び場の整備・充実(児童センター施設整備)	児童課	大規模改修実施施設数	1	か所	67,326	B	子育て・中高生支援等の特色ある児童センター機能の充実のために計画的な施設改修を実施していく。
199	計画事業	(仮称)西五反田地域子育て支援センター事業	児童課	来館者数(H16.6開設予定)	-	-	-	A	身近な地域の子育て拠点として整備し、相談の実施、育児講座の開催等を行っていく。
200	計画事業	地域子育ての総合的推進(子育て支援センター事業)	児童課	来館者数	3,874	人	60,716	A	総合的な子育て支援施設として、相談事業や子ども家庭在宅サービス等の充実を図る。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
201	計画事業	育児の相互支援活動の促進・(ファミリー・サポート・センター設置)	児童課	ファミリーサポート活動件数	372	件	13,414	A	地域住民が相互に支え合う子育て支援活動を実施していく。
202	計画事業	母子家庭への生活支援(ひまわり荘の改築、運営)	児童課	ひまわり荘改築の進捗状況(H14.9改築開設)	100	%	360,165	A	子育て支援センターの相談活動と連携し、母子家庭の生活の安定を図るとともに、社会的自立を推進していく。
203		出産のための入院助産	児童課	実施件数	4	件	2,358	B	継続して実施する。
204		児童手当給付金	児童課	手当受給児童数	7,680	件数	544,535	B	児童手当法に基づき、効率かつ適正に事業の実施を図る。
205		児童扶養手当給付金	児童課	手当受給児童数	3,033	件数	246,114	B	都から移管の審査、支給事務等を効率かつ適正に行うとともに、母子家庭に対する他の施策と整合を図りつつ実施していく。
206		乳幼児医療費助成事業	児童課	医療証交付件数	15,076	件数	594,116	B	医療費の自己負担分助成を継続し、乳幼児の健全育成を図る。
207		児童育成手当給付金	児童課	手当受給児童数	3,277	人	556,553	C	都の制度改革の動向や事業の目的・対象、他制度との関連等について、引き続き見直す。
208		ファミリー・サタデイ子育て体験事業	児童課	実施保育園数(H15年度、10園)	-	-	-	B	月1回、土曜日を開放し、保育指導および児童のふれあいを提供していく。
209		学童保育事業	児童課	学童保育の在籍児童数	1,677	人	735,091	D	放課後児童健全育成事業については、すまいるスクールに移行する。
210		児童センターの運営	児童課	児童センター入館者数	608,679	人	997,682	C	少子化の進展、すまいるスクールの拡充にあわせ、児童センターが担うべき役割について再構築をする。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
211		婦人相談員の活動	児童課	相談件数	466	件	16,028	B	婦人相談員の活動を通じ、自立のための支援を継続する。
212		ひとり親家庭・家庭相談事業	児童課	相談件数	1,566	件	26,380	B	母子相談、母子保護等によるひとり親家庭等への支援を継続する。
213		女性福祉資金貸付事務	児童課	貸付件数	6	件	11,710	C	他の貸付金制度等の代替性が高く、貸付件数が年間数件のため、制度の廃止を検討する。
214		ひとり親家庭医療費助成事業	児童課	医療証交付件数	3,612	件	116,321	B	ひとり親家庭等の健康を維持し、経済的負担の軽減を図るため、継続して実施する
215		ひとり親家庭パソコン教室	児童課	受講者数	40	人	2,562	B	パソコン技術の取得を通じ、ひとり親家庭の自立促進のための就労を支援する。
216	計画事業	保育園における病後時保育の実施	保育課	病後時保育利用者数	892	人	29,067	B	利用者数は増加しており、継続して実施していく。
217	計画事業	休日保育の実施	保育課	延べ利用数	466	人	25,127	B	多様な就労形態による利用者ニーズに応える。
218	計画事業	保育園の適正配置	保育課	各地区別入園児童比率	22	%	-	B	保育需要の変化に対応するため、保育園の適正配置について継続して検討する。
219	計画事業	保育園施設の整備	保育課	整備・改修した施設数	22	か所	207,274	B	計画的に保育環境の整備充実を図る。
220	計画事業	幼保一元化の推進(就学前乳幼児教育施設)	保育課	ぷりすくー西五反田をH16年6月開設予定	-	-	-	A	幼稚園・保育園の一元化に向けた連携を一層促進させる。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
221	計画事業	認証保育所制度の活用	保育課	認証保育所数	4	園	47,340	A	都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに区民の多様な保育ニーズに応える。
222		認可外保育室助成	保育課	認可外保育室の入所率	59	%	47,314	D	東京都認証保育所への移行を更に促進する。
223		保育園保育料徴収事務	保育課	保育園保育料徴収率	96.7	%	18,280	B	徴収事務の効率化を図り、徴収率の維持向上に努める。
224		私立保育園運営	保育課	私立園の定員充足率	107	%	1,170,094	B	保育運営にかかる費用の助成について、保育を取り巻く環境の変化に応じた見直しを図る。
225		公立保育園運営	保育課	月平均在籍児童数	3,301	人	7,704,384	C	多様な保育需要に対応した事業のあり方について検討し、区立保育園のより効率的な運営を図る。 また、適正な受益者負担についても検討する。
226		延長夜間保育事業	保育課	延長夜間保育延べ利用者数	82,527	人	147,357	B	子育てと保護者の就労を支援するため継続して実施する。
227		保育園給食における調理業務代行契約の推進	保育課	調理業務代行新規契約園数	9	園	137,220	A	従前からのサービスを低下させずに、民間活力の導入を図り、平成16年度までに全園導入する。
228	計画事業	地域健康づくり推進委員事業	健康課	地域センター単位で実施した健康づくり事業参加者数	4,276	人	41,549	A	「区民健康づくりプラン品川」に基づき、地域との連携により、事業を充実していく。
229	計画事業	地域健康づくり活動の支援	健康課	「食に関する相談」および「食事指導講習会」参加者数	1,856	人	3,783	A	食生活の改善を通じて生活習慣病予防のための事業を拡充する。
230	計画事業	健康塾の拡充	健康課	健康塾への参加率	906	所	9,465	A	高齢者の健康づくりに有効な事業として拡充していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
231	計画事業	各種がん検診の充実	健康課	がん検診の受診者数	49,323	人	339,189	B	検査の精度と受診者負担のあり方を勘案しつつ、実施していく。
232	計画事業	区民健康診査の充実	健康課	受診者数	39,642	人	727,341	B	生活習慣病予防のために、効果的・効率的に実施していく。
233	計画事業	休日診療の充実	健康課	年間の患者数(人)	8,948	人	89,462	B	休日診療体制の充実を図りつつ、継続して実施する。
234	計画事業	小児平日夜間診療の充実	健康課	年間の患者数	1,596	人	3,954	B	子育て支援の視点から、小児平日夜間診療体制の整備を図っていく。
235	計画事業	成人歯科健診の充実	健康課	受診者数	920	人	13,413	B	事業の周知を図りつつ、引き続き実施していく。
236	計画事業	精神障害者訪問介護・共同作業所等事業の実施	健康課	共同作業所・グループホーム・ホームヘルプサービスを受けた人数	99	人	84,741	A	ホームヘルプ事業者との連携強化等により、効果的なサービスの提供を図っていく。
237	計画事業	精神障害者のための生活支援センターの設置	健康課	-	-	-	2,155	A	精神障害者の地域における生活支援を強化するため、保健、福祉、医療の連携体制づくりの検討も加え計画を着実に執行していく。
238	計画事業	精神障害者のための授産施設の設置	健康課	-	-	-	2,155	A	精神障害者の地域における生活支援を強化するため、保健、福祉、医療の連携体制づくりの検討も加え計画を着実に執行していく。へいせい
239		母子医療費助成事業	健康課	支給実人員	142	人	28,096	B	法定事業として引き続き適正に実施していく。
240		犬の登録・狂犬病予防注射	健康課	狂犬病予防注射を行った頭数	5,288	頭	15,983	B	病院会場方式の定着を見極めつつ、効果的・効率的に事業を実施していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
241		定期予防接種	健康課	予防接種を受けた子どもの数	25,845	人	193,710	B	接種率の向上を図り、病気の発生およびまん延の予防を推進していく。
242		ぜん息等公害健康診査・相談、機能訓練事業	健康課	事業の参加者数	795	人	13,295	B	法定事業として継続するが、類似の他の事業との統合等を検討する。
243		公害健康被害認定給付事業	健康課	認定件数	785	件	1,024,681	B	適正かつ効率的な執行を図っていく。
244		ぜん息等のリハビリテーション事業	健康課	参加者数	254	人	7,968	B	認定患者の減少を見極めつつ、事業の執行方法の見直しを図る。
245		食品衛生推進員事業	健康課	食品衛生推進員が年2回の講習会を受講した回数	26	件数	2,200	B	食品衛生推進員の活動を支援することにより、食品の安全性確保と食中毒防止を図っていく。
246		衛生検査業務	健康課	検査件数	65,519	件	151,546	C	民間委託が可能な業務について、引き続き委託を検討していく。
247		衛生統計調査	健康課	人口動態調査等各種調査数	13	件	8,238	B	調査結果の有効な活用を図りつつ、継続して実施していく。
248		健康センター事業	健康課	年間予定参加者数に対するフリー利用者とコース型教室参加者の合計数	131,088	人	241,585	A	委託の見直しの効果を検証しつつ、より有効な事業展開を図っていく。
249		衛生試験所施設維持管理	健康課	年間開庁日数	245	日	67,215	B	施設の設置目的を踏まえ、維持管理していく。
250		「区民健康づくりプラン品川」の推進	健康課	モデル事業への参加率	57	%	22,323	A	区民一人ひとりが自らの課題として健康づくりに取り組めるよう、プランを着実に推進していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
251		公衆浴場施設整備資金補助	健康課	利子補助利用件数	4	件	4,779	B	公衆浴場の確保策として、継続する。
252		衛生関係助成	健康課	助成対象団体への助成数	40	件	22,858	B	助成金が有効に活用されるよう、助成内容を精査しつつ、継続して実施していく。
253		衛生害虫等の駆除対策及び大井競馬場周辺消毒	健康課	専門業者対応実件数	527	件	18,170	B	効果的・効率的な執行方法を検討しつつ、継続して実施していく。
254		幼児のむし歯予防及び歯科教育	健康課	3歳児フッ素塗布及び歯科衛生教育の受診者(人)	6,635	人	8,423	B	受診率の向上を図りつつ、継続して実施していく。
255		母子栄養摂取援助	健康課	支給実人員	13	人	1,203	B	他施策との統合を検討する。
256		健康診査普及事業	健康課	区民健診受診者	39,642	人	15,171	B	啓発方法を工夫し、受診率の向上を図っていく。
257		在宅難病患者日常生活支援	健康課	サービス受給者数	7	件	10,660	B	効果的なサービスの提供に努め、難病患者の自立した日常生活を支援していく。
258		医療関係助成	健康課	助成対象団体への助成数	7	件	16,935	B	助成金が有効に活用されるように、助成内容を精査しつつ継続的に実施していく。
259		かかりつけ医機能推進事業	健康課	かかりつけ医紹介窓口紹介実績	453	件	5,950	B	かかりつけ医の普及とともに、病院と診療所、福祉との連携を進める。
260	計画事業	在宅介護支援センター機能の強化	高齢福祉課	在宅サービス利用者数(ケアプラン作成)	5,448	人	493,905	A	在宅介護支援センターを中心に、民間在宅介護支援事業者等との連携を強化していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
261	計画事業	福祉人材の育成	高齢福祉課	受講者数(学期のべ)	531	人	7,992	A	品川福祉カレッジの内容の充実を図っていく。
262	計画事業	安心して介護サービスを利用できるしくみづくり	高齢福祉課	・サービス評価を実施したサービスの数 ・運用時については、事業者の数	3	種類	15,098	A	介護サービスの評価・向上システムの運営に向けて、引き続きサービス向上委員会機能を強化していく。
263	計画事業	地域における高齢者リハビリテーションシステムの推進	高齢福祉課	リハビリ専門チーム事業の実施	- (H15年度から実施)	回	7,685	A	介護予防・重度化予防のため、地域のリハビリサービスを拡充していく。
264	計画事業	痴呆性高齢者へのケアと支援の充実	高齢福祉課	痴呆専門チーム会議開催	12	回	7,698	A	痴呆性高齢者およびその家族の在宅支援のため、より効果的なサービスの充実を図っていく。
265	計画事業	安心の住まいの整備	高齢福祉課	高齢者の安心の住まいの設置戸数(世帯数)	27	戸	767,058	B	国や都、民間企業の動向を見極めながら、効果的な整備を図っていく。
266	計画事業	新しいタイプの介護専用施設等の整備	高齢福祉課	ケアホーム等定員数	81	人	1,271,951	A	要介護高齢者の多様なニーズに応える有効な事業として、事業を推進していく。
267	計画事業	在宅サービスセンター等の整備	高齢福祉課	在宅サービスセンターの整備数	1	個所	181,228	B	既存施設の有効利用や民間事業者の活用等により、デイサービスやショートステイのサービス基盤の整備を推進していく。
268	計画事業	成年後見および権利擁護の充実	高齢福祉課	相談件数	300	件	32,219	A	成年後見センターの権利擁護事業の充実に努める。
269	計画事業	鉄道駅エレベーター等の整備促進	高齢福祉課	福祉対応型エレベーター・エスカレーターの設置を助成した駅数	4	駅数	78,636	A	人にやさしいまちづくりを推進するため、整備を促進する。
270		介護保険給付事業	高齢福祉課	介護保険事業計画及び予算に対する給付費の支出状況を把握する。	10,984,150	千円	12,351,601	B	適正な給付と円滑な進行管理を図っていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
271		介護福祉専門学校助成	高齢福祉課	卒業生の人数	30	人	23,194	B	福祉人材の育成と確保のため、介護福祉専門学校への支援を継続して実施していく。
272		大規模施設維持管理経費補助(さくら会:南大井複合施設)	高齢福祉課	助成金の執行額	19,058	千円	19,152	B	維持管理経費を精査しつつ、適正に助成する。
273		区外特別養護老人ホームに対する建設費補助	高齢福祉課	契約助成施設入所者数	70	人	21,399	B	特別養護老人ホームの量的確保のため、継続して助成していく。
274		社会福祉法人に対する社会福祉・医療事業団償還金の助成	高齢福祉課	助成金の執行額	62,928	千円	63,022	B	安定的な施設運営を支援するため、助成金交付要綱に基づき適正に執行していく。
275		区立特別養護老人ホームの運営	高齢福祉課	区立特養へ入所している人数	260	人	165,502	B	より効率的な運営を促進していく。
276		訪問介護サービス給付等自己負担金軽減事業	高齢福祉課	自己負担金軽減対象者数(減額認定証発行件数)	1,258	人	56,926	B	特例措置が終了するまで適正に実施していく。
277		介護認定審査会	高齢福祉課	審査会での認定件数	12,250	件	46,591	B	審査会のより安定した運営を図る。
278		介護保険認定調査	高齢福祉課	審査会での認定件数	12,250	件	132,347	B	より一層迅速で効率的な執行に努める。
279		介護保険制度趣旨普及	高齢福祉課	地域やグループへの説明会の参加者数	1,554	人	9,716	B	効果的な手法により、引き続き制度の趣旨普及に努めていく。
280		介護保険制度推進委員会	高齢福祉課	委員会開催回数	5	回	16,429	B	平成17年度の介護保険制度の見直しも視野にいれて、制度の円滑かつ公正な運営のため、引き続き委員会を運営していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
281		紙おむつの支給助成	高齢福祉課	紙おむつの年間支給人数	13,328	人	38,374	B	対象者要件への要介護度の導入の効果を測りつつ、さらに効果的な介護者支援を実施していく。
282		地域ケア会議等事業	高齢福祉課	地域ケア会議の開催	227	回	12,395	B	高齢者が在宅介護により住み慣れた地域で生活できるように、地域ケア会議を継続して保健・福祉・医療の連携を強化していく。
283		特別養護老人ホーム入所調整事業	高齢福祉課	特養入所調整会議申込者数及び審査数	1,347	人	20,072	B	施設入所における安心感や公平性を確保するため、継続して実施していく。
284		訪問歯科診療事業	高齢福祉課	1年間に往診により治療・指導を受けた人数	67	人	13,028	C	かかりつけ歯科医システムの検討とあわせ、より効果的な方法を関係機関と協議検討する。
285		布団乾燥事業	高齢福祉課	布団乾燥の延べ利用件数	236	件	1,597	C	利用者の減少を踏まえ、代替方法等を検討する。
286		訪問介護員養成研修	高齢福祉課	養成講習受講者の人数	113	人	10,852	B	良質な訪問介護サービス人材の確保のため、継続して実施していく。
287		品川介護福祉専門学校修学資金貸付事業	高齢福祉課	修学資金貸付を受けた者の人数	46	人	31,395	B	良質な福祉人材を確保するため、貸付要件等の妥当性を検証しつつ、継続して実施していく。
288		在宅サービスセンターの運営	高齢福祉課	在宅サービスセンター利用者数	1,850	人	362,744	B	引き続き在宅サービスセンターの充実に努めるとともに、民間事業者との連携を図る。
289		訪問看護運営助成	高齢福祉課	助成金の執行額	1,200	千円	1,387	B	要介護者が在宅生活を維持できるように、引き続き助成していく。
290		にこにこ訪問事業	高齢福祉課	サービスを利用した者の人数	368	人	3,181	B	ひとり暮らしの高齢者の安否確認や孤独感の解消を図るため、より有効な事業内容を検討しつつ実施していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
291		訪問理美容事業	高齢福祉課	サービスを利用した者の人数	370	人	1,386	B	寝たきり高齢者への訪問サービスとして、継続して実施する。
292		養護老人ホームへの入所	高齢福祉課	養護入所者数	174	人	365,232	B	老人福祉法に基づき、適正に施設入所を実施していく。
293		福祉電話貸与・電話料助成	高齢福祉課	福祉電話貸与・電話料助成世帯数	442	世帯	25,240	C	社会環境の変化にあわせ、見直しを検討する。
294		緊急通報システム	高齢福祉課	新規設置者数	67	人	17,674	B	ひとり暮らし高齢者等の地域における自立生活への有効な支援策として、継続して実施していく。
295		在宅介護者激励研修事業	高齢福祉課	激励のつどい事業および研修事業に参加した人数	436	人	14,192	B	介護者のニーズを反映させながら、引き続き実施していく。
296		高齢者相談員事業	高齢福祉課	訪問および電話での安否確認対象世帯	331,826	世帯	24,805	B	民生委員である高齢者相談員の身近な相談活動として、充実していく。
297		ひとり暮らし高齢者等への年賀状等送付	高齢福祉課	暑中見舞い状および年賀状の送付人数	19,500	人	2,482	B	高齢者の孤独感の解消を図るための有効な事業として、継続して実施していく。
298		訪問家事援助	高齢福祉課	ホームヘルパーの延べ派遣回数	5,301	回	18,989	B	介護予防・生活支援施策として、引き続き在宅での自立した生活を支援していく。
299		車椅子の貸出	高齢福祉課	車椅子貸出回数	180	台	2,169	B	在宅での自立した生活を支援するため、効率的な運営を図りつつ、引き続き実施していく。
300		高齢者自立支援住宅改修給付事業	高齢福祉課	①住宅改修予防給付件数・ ②住宅設備改修給付件数	251	箇所	54,815	B	自立生活への支援と介護者の負担軽減を図るため、引き続き実施していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況		H14年度コスト (千円)	評価	説明
301		住宅改修アドバイザー派遣事業	高齢福祉課	住宅改修アドバイザーの派遣依頼数	81 件	4,869	B	住宅改修にあつたての技術面でのアドバイスは必要性が高いため、継続して実施していく。
302	計画事業	バリアフリー住宅等の普及啓発	高齢事業課	モデルルーム訪問者数+講習会参加者数	1,000 人	12,458	A	住宅モデルルームを活用し、講習会等の内容を工夫するなど、事業の充実を図っていく。
303	計画事業	高齢者社会参加の活動促進	高齢事業課	年間の高齢者クラブのボランティア活動総件数	14,329 件	4,994	A	ボランティア等高齢者の社会参加の促進を強化していく。
304	計画事業	新就業システムの推進	高齢事業課	求職者登録数	502 人	18,237	A	「サポしながわ」の事業推進のための支援体制を充実していく。
305		老人保健医療レセプト事務	高齢事業課	レセプト再審査依頼件数	23,982 件	6,672	B	レセプト点検事務の一層の迅速化、正確化に努める。
306		老人保健医療事業	高齢事業課	保険医療機関等で受診した老人医療受給者数	1,209,700 件	28,917,636	B	制度改正以降の事務の増加に対応するため、一層の効率化に努める。
307		かかりつけ医・歯科医定着促進事業	高齢事業課	かかりつけ医に関心を持っている区民の数	453 人	7,479	B	引き続き、かかりつけ医・歯科医の認知と定着を図っていく。
308		高齢者住宅対策事業	高齢事業課	住宅困窮者に対する区立住宅確保数	220 戸	199,257	B	高齢の住宅困窮者のニーズに対応した高齢者住宅ストックの活用と住宅あつ旋制度の運用を図っていく。
309		シルバー成年式	高齢事業課	参加者数	1,430 人	20,149	B	実施方法については見直しを行いつつ、一層効果的な事業を展開していく。
310		長寿お祝い事業	高齢事業課	お祝い品の配付数	3,025 件	22,858	B	長寿お祝い事業として、節目の年でのお祝い品の贈呈を、引き続き実施していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
311		高齢者生きがいづくり事業	高齢事業課	全事業参加者数	1,810	人	15,295	B	高齢者の社会参加の促進のため、引き続き効果的・効率的に実施していく。
312		山中いきいき広場事業	高齢事業課	事業参加者数	2,633	人	2,938	B	自主運営方式を生かし、参加者等の増を図っていく。
313		シルバーセンターの運営	高齢事業課	年間の利用者数	358,443	人	253,908	B	地域の高齢者の健康づくりとふれあいの場として、運営の充実を図っていく。
314		しながわ出合いの湯事業	高齢事業課	年間延べ参加者数	30,996	人	69,775	B	ふれあいサポート活動との連携の強化を図り、継続して内容を充実させていく。
315		品川区シルバー人材センター支援事業	高齢事業課	延就業人数	248,904	人	129,025	A	補助基準の見直しの効果を見守りつつ、一層効率的な支援に努める。
316		高齢者クラブ等支援事業	高齢事業課	助成金対象事業の実施数(クラブの会員数)	39,660	回	54,825	A	ふれあいサポート活動や地区健康づくり推進活動などへの参加促進のため、引き続き支援を行っていく。
317		おとしよりと子供のふれあい事業	高齢事業課	参加者数	672	人	1,893	B	事業内容を工夫し、高齢者と若い世代とのふれあいを促進していく。
318		しながわお休み石設置事業	高齢事業課	1年間に設置したお休み石の数	28	基	5,469	B	記念お休み石制度の周知を図りながら、お休み石を設置していく。
319		住居衛生等調査指導	保健所衛生課	・飲料水の安全を確保するための給水施設調査・アレルギー等の健康影響の原因となる住居等の生活環境・住まい方に関する相談・講習会等による衛生教育	673	件	31,058	A	相談や監視指導に的確に対応するため、より一層の効率的な執行を図っていく。
320		保健所等施設維持管理	保健所衛生課	年間開庁日数	245	日	194,430	B	引き続き省エネルギーに努め、良好な施設環境の中で区民サービスを提供できるように整備していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況		H14年度コスト(千円)	評価	説明
321		環境衛生関係営業施設等監視指導	保健所衛生課	理美容所等の環境衛生関係営業施設等への監視指導数(監視指導件数、理化学検査数)、および窓口相談等数(許可変更申請数)	1,517 件	54,750	B	効率的な事業実行を図り、対象施設の衛生水準の確保に努めていく。
322		薬事衛生監視指導	保健所衛生課	医薬品販売業、毒物劇物販売登録業への監視指導(監視件数)と家庭用品の試買状況(試買件数)および窓口相談等数(許可変更申請数)	317 件数	24,739	B	都区業務移管による業務量増大に向けて、効率的な執行体制の整備を図る。
323	計画事業	こころの健康づくりの推進	保健所保健サービス課	講演会等の年間参加者数	840 人	8,392	B	こころの健康づくりの推進のための効果的な事業の実施に努める。
324		特定給食施設改善指導	保健所保健サービス課	特定給食施設の栄養報告提出件数	307 件	5,169	B	特定給食施設への効果的な指導により、生活習慣病の予防を図っていく。
325		結核健康診断・予防接種	保健所保健サービス課	健診受診者数	26,705 人	102,910	B	法改正の動向を見極めつつ、効果的な実施方法を検討していく。
326		結核診査協議会および結核医療費公費負担	保健所保健サービス課	結核医療費の公費負担件数	229 件	54,095	B	法改正の動向を見守りつつ、適正な執行を効率的に実施していく。
327		精神保健福祉相談	保健所保健サービス課	相談者数	277 件	29,726	B	相談件数の増加や相談内容の多様化に対応していくため、区民のニーズに合った事業の充実を図っていく。
328		感染症予防事業	保健所保健サービス課	普及啓発事業参加者・相談事業利用者数	4,086 人	28,548	B	効果的・効率的な実施方法を検討し、感染症対策の充実を図っていく。
329		難病患者療養支援	保健所保健サービス課	療養相談会・療養支援教室・交流会への参加者数、難病患者への家庭訪問回数	- 人	-	B	難病患者の療養支援ニーズの増加に的確に対応し、関係機関と連携しつつ、事業を実施していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
330		精神障害者社会復帰促進事業(デイケア)	保健所保健サービス課	参加者数	1,964	人	53,083	B	障害者の自立と社会復帰の促進のため、効果的な事業を展開していく。
331		食品衛生監視指導事業	保健センター衛生課	食品等検査件数	3,505	件	136,070	B	食品等の安全性を確保するため、関係機関との連携のもとに食品公衆衛生の向上・増進を図っていく。
332		医事衛生	保健センター衛生課	立入調査件数	114	件	27,421	B	区民が良質な医療サービスを受けられるように、法令に基づく適正な監視指導を継続して実施していく。
333	計画事業	生活習慣病への対応と予防への支援	保健センター保健サービス課	各教室毎の参加者数及び骨粗しょう症予防検診の受診者数	2,955	人	72,450	B	「区民健康づくりプラン品川」に基づき、事業を展開していく。
334	計画事業	乳幼児の育児支援	保健センター保健サービス課	母親学級、両親学級など各種講座の延受講者数	2,273	人	28,880	B	関係機関との連携を図りつつ、引き続き実施していく。
335		妊婦健康診査	保健センター保健サービス課	・妊婦健康診査受診者数	4,770	人	72,656	B	歯科健診受診率の向上を図りつつ、妊婦の健康管理と妊娠合併症の予防のため、継続して実施していく。
336		乳幼児健康診査	保健センター保健サービス課	各健康診査(4か月、6・9か月、1歳6か月、3歳児)の受診者数	10,163	人	177,008	B	子育て支援のため、事業の実施方法を工夫しつつ継続して実施していく。
337		小児健康相談	保健センター保健サービス課	相談に来所した数	1,107	人	21,862	B	子育て支援の観点から、事業方法等の見直しを検討する。
338		新生児等訪問指導	保健センター保健サービス課	新生児等訪問数	809	人	21,082	B	区民のニーズに応じて訪問すべき対象や訪問体制を見直し、効果的・効率的に実施していく。
339		乳幼児歯科衛生相談	保健センター保健サービス課	歯科健診、予防処置の受診者	6,304	人	30,038	B	歯科保健・母子保健事業等関連事業の見直しを踏まえて、実施していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
340		健康相談	保健センター 保健サービス課	一般健康相談及び受託健診の受診者数	2,031	人	48,514	C	健康に関する窓口としての機能としては今後も必要であるが、事業内容としての健診の内容や実施方法を見直す。
341	計画事業	環境計画の策定・推進	環境課	策定に向けた懇談会・委員会の開催回数	11	回	19,489	C	今後は環境活動推進会議を運営する中で環境計画の推進を図る。
342	計画事業	環境活動推進会議の設置・活動の推進	環境課	環境活動推進会議の開催回数	8 (H16.2月)	回	0	A	今後は環境活動推進会議のメンバーが中心となり、学校、地域、企業、区等で実施する様々な環境活動の推進を図る。また、会議に分科会を設置し環境学習プログラムの作成と啓発活動のイベント企画参加などの活動をしていく。
343	計画事業	ノーレジ袋運動推進事業	環境課	ノーレジ袋運動を実施した延べ区民(商品券交換枚数)	1,114	枚	20,207	C	ノーレジ袋運動の実態を踏まえつつ、区民全体への普及拡大に向けてのより効率的・効果的な事業の展開を図る。
344	計画事業	エコクリーン店(事業所)認定事業	環境課	エコクリーン店認定数(ノーレジ運動推進協力店含む)	489	所	1,352	B	より多くの区内商店・事業所を認定できるよう、事業のPRに努めるとともに、区民に環境に配慮した商店の利用を促す。
345	計画事業	環境ISO運用管理	環境課	環境負荷・改善にかかる目標を達成した、事務事業数	77	プログラム	28,997	B	運用3年目であり、省エネルギー・省資源などの取り組みの成果がでている。引き続き、継続的改善を進め着実な運用管理に努める。
346	計画事業	品川区版環境にやさしいシステムの展開(家庭ISO)	環境課	家庭ISOの目標を達成した区民に発行した認定証数。	278 (H15年度)	件	—	A	引き続き、児童のいる家庭を対象に取り組みの推進を図る。また、全家庭にこの取り組みが広がるように、ホームページ上に簡単な取組内容等の掲載も検討する。
347	計画事業	品川区版環境にやさしいシステムの展開(学校ISO)	環境課	学校ISOに取り組んだ学校数。	7 (H15年度)	校	—	A	小・中学校全校で実施できるように計画的に事業を推進する。
348	計画事業	低公害車専用燃料スタンドの設置	環境課	—	—	—	—	B	今後の車のエネルギー源の動向、技術開発の進展などに注目するとともに、低公害車の普及・促進のために、民有地へのスタンド設置を誘導していく。
349		環境啓発事業(環境リサイクルフェア)	環境課	参加者数	10,000	人	6,430	B	区民・事業者の環境に対する意識向上を推進していくため、環境活動推進会議と連携を図り、啓発事業の内容を再検討し実施すること。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
350		工場指導事業	環境課	工場等指導件数(工場設置、変更許可など)	292	件	48,569	A	区民の良好な生活環境の確保のため、引き続き工場等への規制・指導に努める。
351		環境・公害苦情相談事業	環境課	公害苦情受付および処理件数、環境一般相談受付件数等	1,245	件	28,289	B	複雑多岐に涉ってきている区民からの公害苦情や相談内容に迅速かつ的確に対処していくとともに、担当職員の専門性のレベルアップを図る。
352		大気汚染調査	環境課	年間測定における100%の測定機稼働日数	356	日	27,504	B	引き続き継続的に大気汚染状況を監視・調査することにより、区民の健康と生活環境の保護に努める。
353		水質汚濁調査	環境課	水質測定および苦情対応	6	回	13,214	B	引き続き継続的に水質汚濁状況の監視・調査をするとともに、水質改善に効果のある策の検討も図る。
354		騒音・振動 測定・対策	環境課	自動車騒音振動等の測定箇所数	22	件	13,019	B	引き続き継続的に騒音・振動源の監視・調査を行い、区民の健康と生活環境の保護に努める。
355		低公害車導入促進助成事業	環境課	助成件数(除去装置・買い換え利子補給)	100 (H16.1末)	件	0	B	東京都の動向に応じて、引き続き助成していく。
356	計画事業	生ごみの減量・リサイクルの普及	清掃リサイクル課	生ごみ処理機購入費用を助成した台数	99	台	4,556	B	引き続き、事業のPRに努め、ごみ減量の推進のため効果的な事業の推進を図る。
357	計画事業	新たなリサイクルシステムの構築	清掃リサイクル課	延資源回収品目の数	14	品目	-	A	現行のリサイクルシステムを活かしつつ、より区民が参加しやすい資源回収方法と回収品目の整理に努め、新たなリサイクルシステムの整備を図る。
358	計画事業	回収資源物の中間処理施設の整備	清掃リサイクル課	-	-	-	-	B	今後の資源回収方法・回収品目を今年度に十分検討した上で、施設整備を進める。また、整備後の運営形態についても検討する。
359	計画事業	早朝・夜間収集の実施	清掃リサイクル課	実施地域の年間ごみ(可燃・不燃)収集量	2,742	t	36,269	B	ごみの減量・まちの美観向上とクラス対策のため、早朝収集を継続するとともに、夜間収集も視野に入れ、より効果的な事業の展開を図る。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
360	計画事業	各戸収集事業	清掃リサイクル課	各戸収集世帯を拡大していくこと	6,722	世帯	-	A	各戸収集事業は区民に好評であり、計画的に事業の推進を図る。
361	計画事業	粗大ごみ再利用の促進	清掃リサイクル課	リサイクルショップ「リボン」を活用した資源の再利用数	20	個	-	B	区民に対しリサイクルショップの利用を促すとともに、粗大ごみの再利用に努める。
362		リサイクルショップの運営	清掃リサイクル課	年間販売件数	66,653	件	46,028	B	将来的なりサイクルショップの民営事業化の可能性を検討しながら、円滑な運営に努める。
363		フリーマーケット支援事業	清掃リサイクル課	フリーマーケットの年間出店数	1,074	件	2,506	B	区支援方式から関係団体による自立運営方式を主体的に実施する。
364		リサイクル活動推進事業(登録団体による資源回収)	清掃リサイクル課	資源回収量	6,969	t	80,428	A	今まで以上に登録団体の増に努め、区民自らによるごみの減量・リサイクルの推進を図る。
365		リサイクル活動推進事業(拠点回収)	清掃リサイクル課	資源回収量	75,258	kg	16,500	C	集団回収、集積所回収の品目との重複を見直し検討を図り、より効果的な事業の運営を図る。
366		区施設資源回収事業	清掃リサイクル課	資源回収量	263,443	kg	8,582	B	ごみの減量とリサイクルの推進のため、一層事業の充実を図るとともに、効率的な資源回収に努める。
367		大井ストックヤード車両受付システム	清掃リサイクル課	受付車両台数	15,811	台	21,256	B	効率的なシステムの運用を図る。
368		廃棄物減量等推進員事業	清掃リサイクル課	研修会等への延べ参加人数	490	人	4,488	B	地域のごみ減量及びリサイクル活動のリーダーとしての推進員の活動の活性化に努め、より一層事業の充実を図る。
369		廃棄物減量等推進審議会の運営	清掃リサイクル課	審議会開催回数	4	回	6,585	B	審議会の円滑な運営を図る。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況		H14年度コスト(千円)	評価	説明
370		清掃事務所職員の労働安全衛生管理	清掃リサイクル課	安全教育・講習、健康診断開催件数	37 回	13,554	B	これまで以上に職員に対し業務中の安全注意の喚起に努め、事故・交通事故を未然に防ぐよう、適切な指導、用具類の改善等を図る。
371		ふれあい指導	清掃リサイクル課	ふれあい指導の件数	2,923 件	134,594	B	ごみの適正排出等、より一層の指導の強化に努めるとともに、効率的な事業の展開を図る。
372		可燃ごみ・不燃ごみ収集	清掃リサイクル課	年間のごみ収集量	88,527 t	2,245,699	B	効率的な収集に努め、ごみの減量・リサイクル推進を図る。また、各戸収集を着実に進めていく。
373		資源回収事業	清掃リサイクル課	資源回収量	15,109 t	811,618	A	区民に分別徹底の働きかけを一層行うとともに、回収品目の拡大を図り、効率的な事業の展開を図る。
374		ストックヤード管理運営費	清掃リサイクル課	資源回収量	14,052 t	121,153	B	資源の中間処理施設としての機能を十分に活かすとともに、今後の運営形態の検討を図る。
375		品川清掃事務所の維持管理	品川清掃事務所	対象とする維持管理範囲	6,093 m ²	144,504	B	より一層の経費削減に努めるとともに、適正な維持管理に努める。
376		船舶中継所の維持管理(品川)	品川清掃事務所	対象とする維持管理範囲	5,560 m ²	40,698	B	より一層の経費削減に努めるとともに、適正な維持管理に努める。また、老朽化の施設改修等に当たっては計画的に実施する。
377		し尿収集	品川清掃事務所	くみ取り対象戸数	298 戸	69,448	C	今後の運営形態、経費削減等について検討を図る。
378		粗大ごみ収集	品川清掃事務所	粗大ごみ収集量	1,764 t	226,714	C	効率的な収集を図るとともに、運営方法等の検討を図る。
379		清掃収集車で集めた不燃ごみの船舶中継作業	品川清掃事務所	船舶中継所への不燃ごみ搬入量	67,583 t	630,080	B	引き続き不燃ごみを圧縮し海上輸送で中間処理施設に搬送することで清掃車等の排ガスによる環境負荷の軽減を図るとともに、効率的な事業の運営に努める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
380		荏原清掃事務所の維持管理	荏原清掃事務所	対象とする維持管理範囲	1,157	m ²	74,381	B	より一層の経費削減に努めるとともに、適正な維持管理に努める。
381	計画事業	橋りょう改修事業	管理工事課	橋梁の耐震対策(落橋防止装置)の設置	2	橋	43,448	B	避難路としての必要優先度を勘案し着実に整備を行っていく。
382	計画事業	雨水流出抑制事業	管理工事課	雨水浸透柵の設置数	21	個	13,457	B	効果的な整備を行い、治水安全度を高めるように実施する。
383	計画事業	商店街の電線地中化	管理工事課	北品川地区、戸越銀座地区で進める	-	-	-	A	商店街活性化の環境整備として側面から支援していく。
384	計画事業	路面改良事業	管理工事課	一年間に改修した区道の面積	7,794	m ²	155,911	B	必要度の高い道路から計画的に整備を行っていく。
385	計画事業	側溝改良事業	管理工事課	一年間に改修した側溝延長	2,511	m	63,727	B	道路の改修に合わせて計画的に整備を行っていく。
386	計画事業	コミュニティ道路づくり	管理工事課	一年間に整備した路線数	-	-	-	B	安全で快適な歩行者空間づくりを進めていく。
387	計画事業	東品川海上公園整備	管理工事課	16年度から実施設計を行う	-	-	-	B	設計にあたっては、計画内容について充分検討を行う。
388	計画事業	緑道整備事業	管理工事課	一年間に整備した延長	360	m	27,292	B	勝島運河護岸については、区民による自主的な緑化活動である花海道事業を今後共サポートしていく。
389	計画事業	しながわ中央公園整備	管理工事課	執行事業費	600	m ²	844,134	B	全面開園に向け、計画どおりに整備を行っていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
390	計画事業	身近な公園の新設	管理工事課	・買収した公園用地面積・ ・開発等による新設公園児童遊園の面積	12,979	m ²	509,884	B	環境や地域の防災機能の向上等を考慮しながら整備を行っていく。
391	計画事業	魅力ある公園づくり	管理工事課	一年間に改修した公園・児童遊園の改修整備ヶ所数	4	ヶ所	26,904	B	計画的に改修を行っていく。
392	計画事業	道路擁壁等美化事業	管理工事課	年間実績整備箇所	1	箇所	8,000	B	地域の景観との調和をはかり、実施していく。
393	計画事業	電線類の地中化促進	管理工事課	-	-	-	935	B	地域の防災機能向上とあわせて引き続き検討を行っていく。
394	計画事業	道路バリアフリー事業(段差解消・歩道の平坦化)	管理工事課	一年間に整備した箇所数	40	箇所	20,481	B	他事業と連携をはかり、計画的に整備を進めていく。
395	計画事業	道路バリアフリー事業(視覚障害者用誘導ブロック敷設)	管理工事課	一年間に整備した延長数	76	m	4,486	B	視覚障害者の安全性の確保および社会参加の支援を進めていく。
396	計画事業	誰でもトイレの設置	管理工事課	公衆便所新設数・ 公衆(公園)便所改築数	1	箇所	0	B	設置場所について十分に検討を行っていく。
397	計画事業	ミニコミュニティゾーン形成事業	管理工事課	ゾーン形成事業エリア数	-	-	-	C	商店街電線地中化と連携し、歩行者にやさしいまちづくりを検討する。
398	計画事業	交差点改良	管理工事課	一年間に整備した交差点改良か所数	46	件	34,506	B	改良箇所の選定にあたっては、交通事故の状況を踏まえ整備を行っていく。
399	計画事業	駐輪場の整備・有料化	管理工事課	年間整備か所数	12	か所	499,190	B	駐輪場の利用率の向上をはかり、効率的な管理運営に努めていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
400	計画事業	放置自転車撤去活動の充実	管理工事課	放置自転車の撤去回数	240	回	127,671	B	自転車を放置させないまちづくりについて検討し、適正な自転車利用について区民へ粘り強く啓発していく。
401	計画事業	違法駐車防止対策の推進	管理工事課	違法駐車等防止重点地域における違法駐車防止活動回数	48	回	3,853	B	関係機関と連携し、違法駐車防止、抑制に努めていく。
402	計画事業	参加体験型高齢者交通安全教室	管理工事課	参加体験型高齢者交通安全教室参加者人数	247	人	2,443	B	団体に加入している高齢者に限らず広く参加できるように検討する。
403	計画事業	ヒヤリ地図(交通事故予防地図)の作成	管理工事課	ヒヤリ地図作成か所数	4	か所	1,958	B	作成した地図を活用し、交通安全意識の啓発を行っていく。
404		境界確定事務	管理工事課	1年間に境界確定した延長(区で行ったもの)	1,155	m	66,026	B	効率的な事業執行に努めていく。
405		公共溝渠境界確定事務	管理工事課	1年間に境界確定した延長	630	m	7,356	B	境界を早期に確定できるように、効果的、効率的な事業執行に努めていく。
406		公共基準点整備事業	管理工事課	H14年度までの延べ整備件数	207	件	9,125	B	整備にあたっては効率的な事業執行に努めるとともに、世界測地系への対応の影響について検討を行っていく。
407		占用事務	管理工事課	占(使)用料の決算額	911,848	千円	53,013	B	引き続き適正な管理に努め、適正な占用料等の徴収を行う。
408		道路台帳補正事務	管理工事課	1年間に補正する道路面積(m ²)	35,263	m ²	23,113	B	道路台帳の適正な管理に努めるとともに、手数料の徴収について検討を行っていく。
409		道路占用物件(袖看板)実態調査	管理工事課	調査件数	1,192	件	6,794	B	不適合看板の是正について効果的、効率的に行っていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
410		私道整備事業	管理工事課	私道整備面積(m ²)	1,872	m ²	43,845	B	生活道路として公共性の高い道路を優先して整備、改修を行っていく。
411		企業者工事の路面復旧	管理工事課	改修実績面積(m ²)	150,123	m ²	73,550	B	企業者との調整を密に行い、速やかに路面復旧を行う。
412		下水人孔蓋等高さ調整工事	管理工事課	事業費	70,954	千円	77,464	B	効率的な事業執行に努める。
413		屋外広告物取締事務	管理工事課	違反屋外広告物(立看板、はり札等)のパトロール回数	240	回	10,889	A	民間団体を活用した除却活動を展開し、違反屋外広告物の除却に努めていく。
414		交通安全対策事業	管理工事課	交通安全教育受講者数	2,762	人	36,278	B	交通安全意識向上のために効果的な内容となるように、取り組み内容を工夫して実施する。
415		交通安全施設整備事業	管理工事課	一年間に整備した事業費	58,387	千円	46,459	B	交通の状況等を踏まえ、計画的に整備を行っていく。
416		道路、公園、河川等の監察事務	管理工事課	道路などにおけるパトロール実施件数	40	回	21,170	B	不法占用の解消に努める。
417		国有財産譲与事務	管理工事課	1年間に譲与を受けた地区数	48	地区	8,791	B	期間内での着実な受領に努める。
418	計画事業	河川護岸の緑化推進	道路公園課	一年間に緑化した護岸延長	-	-	-	B	計画的に整備を行い、緑ゆたかなうるおいのあるまちづくりを進める。
419	計画事業	公共施設の緑化推進	道路公園課	一年間に公共施設モデル緑化した数量	2	か所	34,902	B	多様な屋上緑化手法について民間のモデルとなるように実施し、普及啓発に努めていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
420	計画事業	みどりの街なみ推進	道路公園課	一年間に指定したモデル地区数	1	地区	1,358	C	地域の自主的な活動による、緑ゆたかなうるおいのあるまちづくりを進めていく。
421	計画事業	緑豊かな街なみづくり助成事業(生垣助成)	道路公園課	一年間に生垣助成をした延長	150	m	4,472	B	緑ゆたかなうるおいのある街なみ形成を図り、震災時の防災機能の向上のため、接道部の緑化を支援していく。
422	計画事業	屋上緑化等助成事業	道路公園課	一年間に屋上緑化した面積	244	m ²	4,511	B	多様な緑化手法を紹介し、既設の建物についても屋上・壁面等の緑化をしていけるようPRに努めていく。
423	計画事業	みどりの協力員・みどりの講座	道路公園課	一年間に講座に参加した人数	-	人	0	B	地域での緑化推進のリーダーを育成し、地域が主体となった緑化をはかっていく。
424	計画事業	樹木の保存事業	道路公園課	保存樹木(全体保存樹木の1/3)の年間に剪定した本数	109	本	16,340	B	貴重な大木や樹林を保護するため、効果・効率的な保存手法について検討していく。
425	計画事業	ふれあい花壇事業	道路公園課	一年間にふれあい花壇を設置した数量	27	か所	3,024	B	区民の自主的な活動により、緑ゆたかで花のあるまちづくりを進めていく。
426	計画事業	街路灯建替事業	道路公園課	1年間に行った建替え基数	451	基	62,731	B	計画的に建て替えを行っていく。
427		排水場等の維持管理	道路公園課	一年間に維持管理した排水場等の箇所数	11	箇所	26,440	B	排水場等の良好な状態の維持に努める。
428		河川維持管理(公共溝渠)	道路公園課	一年間にしゅんせつ等を行った公共溝渠延長	843	m	14,094	C	機能が喪失した水路については払い下げを行うなど、適正な管理に努める。
429		路面維持管理	道路公園課	1年間に補修した区道の面積	7,534	m ²	475,609	B	安全で円滑な交通を確保するため、維持補修を行っていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
430		橋りょう維持管理	道路公園課	一年間に維持補修を行った橋数	67	橋	50,577	B	効率的な維持管理を行い、橋りょうの安全確保に努める。
431		高潮護岸管理	道路公園課	一年間の清掃延面積	850,224	m ²	11,053	B	花海道など区民の自主的な活動と連携し、維持管理を行っていく。
432		しながわ水族館の運営	道路公園課	入館者数	669,042	人	221,034	B	今後とも品川区の観光資源として、創意工夫をしながら営業努力を継続し、効率的な運営に努める。
433		道路緑化対策事業	道路公園課	草花を植え換える花壇の延べ面積	492	m ²	15,586	C	日常の管理については区民の協力を求めながら実施していく。
434		花と植木の即売市・園芸講座	道路公園課	花と植木の即売市・園芸講座の開催回数	10	回	2,045	C	しながわ中央公園の完成に合わせ、事業を見直す。
435		区施設植栽管理費	道路公園課	樹木維持管理本数	689	本	15,448	B	適正な維持管理を行っていく。
436		緑化指導認定事務	道路公園課	指導数	160	件	5,944	B	建築関係の申請部署等と連携をはかり、効果的な指導を行っていく。
437		街路樹の維持管理	道路公園課	1年間に剪定した街路樹(高木)の本数	2,208	本	168,981	C	適正に維持管理を行い、快適な交通空間の創出に努める。また、低木や花壇の維持管理について住民参加の方法を検討する。
438		街角花壇維持費	道路公園課	一年間に植え替えた回数および面積	482	m ²	10,661	C	区民の自主的な活動により、緑ゆたかで花のあるまちづくりを進めていく。
439		しながわ区民公園維持管理	道路公園課	水族館、テニスコート、プール、釣堀、野球場、ディキャンプ場の利用者数の合計	753,533	人	238,655	B	効率的な維持管理に努めていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
440		公園・児童遊園維持管理	道路公園課	維持管理対象数	363	箇所	805,361	C	地域、住民参加の方法を検討する。
441		緑のリサイクル事業	道路公園課	一年間に使用したチップ出来高量	40	m ³	1,858	B	ゴミの減量化をはかり、資源としてチップ材の有効活用を行っていく。
442		公衆便所の維持管理	道路公園課	一年間に清掃等を実施した公衆便所の箇所数	36	箇所	82,947	B	効率的な執行に努め、衛生的な環境を保っていく。
443		道路安全施設の維持修繕	道路公園課	1年間に修繕・整備点検した本数	277	本	98,273	B	適正な維持管理を行い、歩行者および車両の通行の安全をはかる。
444		街路灯等維持管理	道路公園課	1年間に行う街路灯・私道防犯灯等の管理数の推移。	19,240	灯	166,261	B	効率的な維持管理に努める。
445		土木事務所等の維持管理	道路公園課	1年間に維持管理した土木事務所等の棟数	9	棟	34,525	B	適正かつ効率的な運営を引き続き行っていく。
446	計画事業	目黒川右岸排水施設建設事業	下水道河川課	工事進捗率	38	%	747,349	A	局所的な集中豪雨による都市型水害への対策として早期整備を図る。
447	計画事業	戸越幹線貯留管整備工事(上流部工事)	下水道河川課	工事進捗率	H15年度事業開始	-	-	A	局所的な集中豪雨による浸水被害の低減をはかるため、早期整備を図る。
448	計画事業	雨水浸透施設設置助成事業	下水道河川課	・1年間に雨水浸透施設を設置した建物の件数(流出抑制対策量)	4	件	7,917	B	PRに努め、引き続き事業推進を図る。
449		水防対策事業	下水道河川課	1年間に水防本部体制をとった回数	8	回	22,371	B	迅速な水防初動体制づくりに今後も取り組んでいく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況		H14年度コスト (千円)	評価	説明
450		防水板設置工事助成事業	下水道河川課	助成金に基づき、防水板を設置した件数	13 件	14,170	B	助成基準の見直しを行っており、浸水被害軽減のため継続して実施する。
451		河川維持事業	下水道河川課	立会川の浮遊ゴミの回収回数	54 回	48,315	B	下水道第二立会川幹線や立会川幹線雨水放流管が完成し、抜本的な解決がはかられるまでの間は立会川等の水質改善のため、引き続き事業を行っていく。
452	計画事業	東急目黒線連続立体交差事業の促進	都市計画課	区負担金執行率	57 %	1,812,314	B	関係機関との連携を強め、早期完成に向け計画を推進する。
453	計画事業	補助26号線の整備促進	都市計画課	鉄道との交差を検討中	—	2,804	A	関係機関と連携し、早期完成に向けて事業を推進する。
454	計画事業	補助46号線の整備促進	都市計画課	—	—	1,869	A	避難路としての機能もあるため、早期完成を目指し整備を促進する。
455	計画事業	補助18号線整備事業	都市計画課	年間用地買収面積	0 m ²	12,707	B	早期完成に向け引き続き計画を推進する。
456	計画事業	補助205号線整備事業	都市計画課	年間用地買収面積	331 m ²	483,457	B	早期完成に向け引き続き計画を推進する。
457	計画事業	補助163号線整備事業	都市計画課	年間用地買収面積	1,857 m ²	227,073	A	五反田、大崎、大井町を結ぶ区の重要な交通ネットワークとして、早期整備をはかっていく。
458	計画事業	補助320号線(武蔵小山駅前広場)街路整備事業	都市計画課	年間用地買収率	—	16,158	A	地域の活性化の拠点として、早期完成を目指し、事業を推進する。
459	計画事業	補助30号線(西小山駅前広場)街路整備事業	都市計画課	年間用地買収率	用地取得完了	219,069	B	地域の活性化の拠点として、早期完成を目指し、事業を推進する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
460	計画事業	東急目黒線緑道等整備事業	都市計画課	整備状況	—	—	—	A	整備計画の作成にあたっては、沿線住民、関係機関と十分に調整し、魅力ある空間の整備を行っていく。
461	計画事業	品川区景観ガイドプランの作成	都市計画課	ガイドプラン作成に何らかの形で参加した区民の人数	—	—	5,094	B	理念的な内容とせず、実際のまちづくりに役立つものを作成する。
462		都市計画審議会運営	都市計画課	都市計画審議会審議件数	23	件	8,008	B	適正な運営を行っていく。
463	計画事業	天王洲地区整備	都市開発課	進捗率	60	%	—	B	引き続き整備を推進する。
464	計画事業	大崎駅東口地区整備(東五反田4-1街区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	10	%	—	B	引き続き整備を推進する。
465	計画事業	大崎駅西口地区整備(明電舎地区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	—	—	—	A	都内では初となる民間事業者の都市計画提案による都市再生事業を支援し、開発事業を推進する。
466	計画事業	大崎駅西口地区整備(ソニー地区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	—	—	—	B	引き続き整備を推進する。
467	計画事業	大崎駅東口第3地区整備	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	40	%	169,821	A	利便性の高い好立地の地区に業務・商業施設と良質な住宅の供給を図りつつ、周辺地域の活性化に大きく寄与する事業として推進していく。
468	計画事業	大崎駅東口地区整備(東五反田二丁目第2地区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	20	%	4,772	A	大崎駅周辺地区都市再生ビジョンの実現に向け、市街地整備を促進していく。
469	計画事業	大崎駅東口地区整備(北品川五丁目第1地区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	20	%	4,782	A	地区内にある総合体育館が小中一貫校校舎と合築されるため、体育館の移転跡地を活用して整備をはかっていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
470	計画事業	大崎駅西口地区整備(大崎駅西口中地区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	40	%	29,516	A	りんかい線の開通により、利便性がさらに向上した。今後とも良好な住環境と魅力ある市街地の整備を推進する。
471	計画事業	大崎駅西口地区整備(大崎駅西口南地区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	20	%	9,712	A	区の公共施設の整備計画についても検討し、再開発事業を推進していく。
472	計画事業	大崎駅東西自由通路整備事業	都市開発課	進捗率	80	%	3,379,320	A	大崎駅の東西地区を結ぶ重要な歩行者動線であり、事業者等と連携し整備を促進する。
473	計画事業	大井町駅周辺地区再開発事業(大井町西地区)	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	—	%	5,779	A	補助163号線整備事業と連携し、まちづくりを推進していく。
474	計画事業	大井町駅周辺地区再開発事業(広町地区)	都市開発課	関係機関協議	H15年度事業開始	—	—	A	大井町駅周辺の活性化のためには、駅に隣接する広町地区が大変重要であり、引き続き検討していく。
475	計画事業	西五反田三丁目地区整備	都市開発課	区民住宅建設、高齢者施設・地域センター複合施設建設	—	—	—	B	区民住宅498戸や高齢者施設、地域センター、公園等の公共施設の整備が完了し、今後は民間事業者と連携し整備を推進していく。
476	計画事業	品川シーサイド駅周辺地区整備	都市開発課	事業中の各棟の整備状況と促進地域の進行状況	3	棟	0	B	りんかい線の全線開通により利便性が向上し、商業施設と良質な住宅の供給がはかられ、引き続き地域の活性化のため整備を推進する。
477	計画事業	西大井駅周辺地区再開発事業	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	85	%	2,262,155	B	今後は、Jタワー西大井を拠点に、ベンチャー企業の創業支援など、産業の活性化をはかっていく。
478		都市再生総合整備事業	都市開発課	御成橋架替 テイクス前道路整備	—	—	67,032	A	基盤施設を先行的に整備し、開発事業の促進をはかっていく。
479	計画事業	細街路拡幅整備事業	建築課	・一年間に拡幅整備を行なった道路延長(平成14年度:3,353m)	3,353	m	280,462	B	幅員4m道路の確保は防災上の安全確保はもとより、緊急車両の通行など、生活の安全のうえでも重要であり、継続して行っていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況		H14年度コスト (千円)	評価	説明	
480	計画事業	被災建築物応急危険度判定ボランティア支援事業	建築課	被災建築物応急危険度判定員全体参加率	47.5 %	2,858	B	参集訓練、応急危険度判定訓練などを実施し、実効性のある判定体制を整備していく。	
481		特殊建築物等定期報告事業	建築課	報告率	65 %	3,161	B	建物利用者の安全確保のため、未報告の建物を減らし、さらに周知をはかっていく。	
482		違反建築取締り	建築課	区内の全建築活動における違反建築を抑制し、確認申請手続きの励行のために建築現場をパトロールし、違反建築の早期発見に努める。	110 件	31,148	B	違反建築の事前防止にさらに努め、建築活動の秩序維持のため適正な指導を行っていく。	
483		融資住宅審査	建築課	設計審査件数	18 件	11,017	C	住宅金融公庫の独立行政法人化の動向に注視し、見直しする。	
484		建設リサイクル法届出事務	建築課	14年度の届出・通知総件数	627 件	19,006	B	資源の有効利用と廃棄物の適正処理のため、的確な指導など取り組みを強化していく。	
485	計画事業	区民住宅建設事業(西五反田・超高層棟)	住宅課	新規区民住宅の供給戸数	平成16年3月400戸竣工	戸	2,916,396	A	竣工、入居まで着実に計画を推進し、今後は効果的、効率的な維持管理を行っていく。
486	計画事業	区民住宅建設事業(西五反田・高齢者等複合棟)	住宅課	新規区民住宅の供給戸数	平成15年12月98戸竣工	戸	1,187,284	A	竣工、入居まで着実に計画を推進し、今後は効果的、効率的な維持管理を行っていく。
487	計画事業	都営住宅の移管(建替時移管)	住宅課	区営住宅の移管(建替時)	平成16年3月46戸竣工	戸	192,734	B	区で管理するメリットを勘案し、必要に応じ移管事業を行う。
488	計画事業	住宅修築資金融資あっ旋事業	住宅課	融資あっ旋件数	6 件	4,778	C	区民のニーズにあった、あっ旋制度について検討を行っていく。	
489	計画事業	分譲マンション維持管理に関する相談支援	住宅課	マンション管理セミナー参加人数	96 人	9,514	B	区の役割について検討する。	

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
490	計画事業	環境共生住宅助成事業	住宅課	申込件数	0	件	1,024	B	地球環境保全のため、環境にやさしい住宅への改修を支援する。
491		都営住宅(品川区地元割当分)公募	住宅課	申込用紙の配布部数	2,091	部	5,340	B	効率化をはかりながら実施する。
492		区営住宅管理(区営住宅の維持管理およびあき家住宅の入居者募集)	住宅課	区営住宅入居申込件数	478	件	90,569	B	効率的な管理を行っていく。
493		借上型区民住宅の維持管理	住宅課	借上型延べ供給戸数	298	戸	674,526	C	あき家対策を検討していく。
494		建設型区民住宅の維持管理	住宅課	建設型延べ供給戸数	260	戸	82,847	A	民間事業者を活用しながら、効率的な維持管理を行っていく。
495		住宅まつり補助	住宅課	参加人数(入場者数)	3,000	人	1,935	B	地域産業の振興とともに、区民の住環境改善を行えるように内容等に工夫を凝らし実施していく。
496		二世帯住宅取得等助成事業	住宅課	申込件数	27	件	21,790	B	地域の活性化の面からも二世帯住宅の取得を支援する。
497	計画事業	区民の自主的なまちづくりへの支援	住環境整備課	まちづくり活動推進団体がまちづくりを目的とした活動を推進することに対する支援	1	地区	2,208	B	区民の自主的、主体的なまちづくり活動の支援を行っていく。
498	計画事業	旗の台・中延地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	45	m ²	59,179	A	共同化の具体的な計画を作成し、事業を推進していく。
499	計画事業	戸越1・2丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	695	m ²	117,799	B	防災性、安全性の向上のため整備を行っていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
500	計画事業	百反通りの拡幅および沿道敷地の共同化	住環境整備課	道路として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	969	m ²	905,835	B	整備完了に向け、着実に計画を推進する。
501	計画事業	荏原北地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	28	m ²	50,420	B	防災性、安全性を高めるため、整備を行っていく。
502	計画事業	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	平成18年度事業開始予定	-	-	B	現況を把握し、状況に応じた整備計画を作成し、事業を推進する。
503	計画事業	防災再開発促進地区の認定建替	住環境整備課	建替件数	0	件	0	B	周知に努め、事業を有効に活用していく。
504	計画事業	二葉3・4丁目、西大井6丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	平成17年度事業開始予定	-	-	A	現況調査を行い、地域の特性にあった整備計画を作成し、事業を推進する。
505	計画事業	都心共同住宅供給事業	住環境整備課	住宅供給戸数	42	戸	75,210	B	住宅の共同化を行うことにより、良好な住環境の整備を行っていく。
506	計画事業	補助26号線地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	2	棟	14,857	B	防災性、安全性の向上のため、引き続き不燃化をはかっていく。
507	計画事業	補助46号線品川地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	平成15年度開始事業	-	9,754	B	防災性、安全性の向上のため、不燃化を促進していく。
508	計画事業	補助26号線その2地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	平成18年度事業開始予定	-	-	B	戸越公園一帯周辺地区の不燃化事業と連携して事業を行っていく。
509	計画事業	戸越公園一帯周辺地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	平成18年度事業開始予定	-	-	A	現況を把握し、避難場所、避難路等の整備計画の策定を行っていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
510	計画事業	荏原北・西五反田地区防災生活圏促進事業	住環境整備課	道路拡幅面積、広場等整備面積、不燃化建替え敷地面積	523	m ²	26,202	B	地域の防災性の向上のため事業を行っていく。
511		中高層建築物等の建設に係る環境指導	住環境整備課	開発指導要綱・指針等に関する協定の協定件数	107	件	24,190	B	適切な指導を行っていく。
512		建築紛争調整事業	住環境整備課	建築紛争に関する年間相談件数	277	件	19,257	B	建築紛争の予防と調整を粘り強く継続していく。
513		建築審査会事務	住環境整備課	審査会付議案件数	7	件	6,509	B	効率的な運営に努める。
514		従前居住者用住宅管理	住環境整備課	年間入居戸数最大84戸(7戸×12ヶ月=84戸)	72	戸	8,731	B	密集市街地整備事業の進捗をはかるため、区民住宅等も有効に活用する。
515		密集住宅市街地整備促進事業整備計画策定	住環境整備課	整備計画等を策定した地区の面積	1	ha	24,870	B	地域の特性にあった整備計画を作成し事業を推進する。
516		用品制度の運営	収入役室	物品の調達金額	89,455	千円	3,061	B	さらに効率的な運営に努める。
517		備品管理事務	収入役室	毎年3月31日現在の備品保有点数	49,902	点	10,582	C	財務会計システムの導入に伴ない、備品管理の効率化と備品の有効活用を図る。
518		審査出納事務	収入役室	支出命令審査件数	73,651	件	138,369	C	財務会計システムの導入に伴ない、より適正な会計事務を促進する。
519	計画事業	校舎屋上緑化	庶務課	年間整備校数	5	校	16,780	A	緑化の方法や内容等は工夫しつつ、小学校を中心に推進していく。また、校舎改築の際には積極的に緑化を進めていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
520	計画事業	小中一貫校施設計画	庶務課	計画着手校数	1	校	38,300	A	平成18年4月の第1校を着実に開校させるとともに、小中一貫教育の内容や制度の精査、検証を行い、今後各地区で展開していく。
521	計画事業	校庭整備(学校環境整備事業)	庶務課	年間整備校数	3	校	92,395	B	学校改築計画との整合性を図りつつ必要な改修を行う。
522	計画事業	外壁改修(学校環境整備事業)	庶務課	年間整備校数	7	校	92,686	B	学校改築計画との整合性を図りつつ必要な改修を行う。
523	計画事業	屋内運動場建設	庶務課	年間整備校数	2	校	57,845	C	校舎改築計画に併せて、改修を進める。
524	計画事業	屋上防水(学校環境整備事業)	庶務課	年間整備校数	4	校	21,149	B	学校改築計画との整合性を図りつつ必要な改修を行う。
525	計画事業	学校施設の計画的改築	庶務課	計画着手校数	2	校	42,406	A	将来的な見通しを持って学校改築を進めていく。
526		教育広報紙の発行	庶務課	教育広報の発行部数	54,000	部	3,542	B	ホームページとの連携を持たせながら内容の一層の充実を図っていく。
527		教職員住宅維持管理	庶務課	入居者数(延べ)	408	人	6,085	B	優秀な人材の確保を図るため、民間住宅等の借上げを含め、検討していく。
528		交通指導委託	庶務課	配置箇所	42	箇所	41,538	C	交通指導の必要性を検証し、廃止を含め検討する。
529		教職員健康管理	庶務課	結核検診受診率	905	人	22,094	B	今後も受診率の向上に努める。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
530		学校職員被服貸与	庶務課	貸与者数	1,510	人	18,990	B	学校の特色づくりなども考慮しながら適切な貸与を行う。
531		学校事務システムの運営	庶務課	小中学校および教育委員会事務局におけるクライアントの設置台数	178	台	97,888	B	学校における事務全般についてのシステム化の必要性を検討していく。
532		プラン21推進委員会の運営	庶務課	推進委員会等会議開催回数	7	回	2,145	B	今後も「教育改革プラン21」に基づき教育改革を一層進めていく。
533		区立小中学校等の機械警備	庶務課	警報設備の設置校数	67	校	44,505	B	現状どおり進めていく。
534		学校環境整備事業(小規模維持修繕)	庶務課	年間整備校数	58	校	826,087	C	学校改築計画との整合性を図りつつ、民間活用の新たな工夫を検討する。
535		学校開放運営	庶務課	学校施設利用件数(有料分)	20,823	件	159,963	B	施設管理とともに、利用者の満足度が上がるよう委託内容等を検討していく。
536		近隣住民協力員	庶務課	協力員数	58	人	1,486	D	過去の実績等を検証し早期に廃止する。
537		安全衛生管理	庶務課	巡回相談回数	40	回	2,990	B	法定事業として、職員の身体的、精神的な健康管理に努めていく。
538		常備薬品購入	庶務課	配付校	67	校・園	495	B	着実に進めていく。
539	計画事業	学校給食施設改修(ドライシステム化)	学務課	一年間に改修した給食室の学校数	2	校	81,598	C	新たなドライシステム化については、学校改築の際に整備する。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
540	計画事業	児童生徒用机・椅子老朽取替	学務課	児童生徒用机・椅子老朽取替年間取替数	1,203	セット	14,106	B	学校改築や小中一貫校建設時の初度調弁等を含め計画的に整備を行っていく。
541		給食生ごみのリサイクル	学務課	生ごみ処理機設置校数	25	校	7,777	C	個別学校でのリサイクルは、生ゴミ回収事業への移行を段階的に進めていく。
542		二葉幼保一元化施設運営	学務課	5月1日現在の在園児数	116	人	184,927	A	幼保一元策について効果を見ながら進めていく。
543		小中学校の夏季施設事業の支援	学務課	参加者数	1,823	人	9,004	B	各学校の特色を持たせながら教育成果が上がるよう実施していく。
544		小中学校の移動教室	学務課	参加者数	3,377	人	80,693	B	学校での特色を出しながら教育効果を一層向上させていく。
545		校医等報酬	学務課	各学校に内科医、眼科医、耳鼻科医、歯科医、薬剤師の5名を配置する。	290	人数	147,995	C	関係機関と調整し、校医のあり方を検討する。
546		保健運営(学校環境衛生の整備)	学務課	各種委託の述べ実施回数	1,044	回	60,629	B	委託にあたっては、十分な検査を行い実効性を確認する。
547		児童・生徒の健康管理	学務課	健康診断受診者(児童・生徒人数)	15,939	人	39,632	B	児童・生徒の健康管理のため継続し実施していく。
548		幼稚園教材の整備	学務課	在園児数	547	人	9,799	B	今後も必要な教材教具については整備し教育内容の充実を図る。
549		障害児(区立幼稚園児)対策	学務課	介助員数	13	人	12,022	B	必要に応じて適切な介助員を配備していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
550		幼稚園の運営	学務課	在園児数	547	人	57,679	A	保育園と幼稚園の一体的な就学前教育のあり方について検討し、品川らしい保育教育を整備推進する。
551		幼稚園保健運営	学務課	在園児数	547	人	8,150	B	効率的に園児の健康増進が図れるよう方策を見直していく。
552		心身障害児就学事務	学務課	年間での整備学校数	4	校	4,112	B	必要な整備・備品の配置等は計画的に行っていく。
553		心障学級介助員の配置	学務課	介助員の雇用人数	84	実績人	86,364	B	児童・生徒の必要に合わせ、適正な配置に努めていく。
554		就学事務(学校選択制)	学務課	学校の特色ある教育活動を考えて、学校を選択した保護者の数	200	人	15,644	A	小学校のブロック制を廃止し、早期に完全自由化を図るとともに、この制度の課題や効果を十分評価・検証していく。
555		学校における情報化教育の推進	学務課	パソコンの導入およびインターネット回線の接続校。	58	学校数	702,518	A	今後の情報化・IT化の進捗を見通しながら、各教室へのパソコンの配備等学校の情報化・教育のシステム化を進めていく。
556		特別教室整備	学務課	整備学校数	17	学校数	19,913	B	計画的に整備を行い、教育環境の整備に努める。
557		クラブ活動指導事業	学務課	全クラブ数 237	1,479	人	7,784	B	児童・生徒の適正やニーズに合わせ必要な指導員を配置するとともに、地域との連携等を図っていく。
558		就学援助事業	学務課	受給者数	4,061	人	357,535	B	公平性を確保しつつ適正に行っていく。
559		給食調理機器等の整備	学務課	一年間に給食調理機器(高額備品)を取り替えた学校数	20	校	33,416	B	必要な調理器具は精査しながら配置していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
560		給食室の維持運営	学務課	年間給食提供数(2,970,326食)	2,964,697	食数	110,994	C	保育園で実施している給食調理代行の成果を検証し、学校での可能性を検討する。
561		日光林間学園維持管理	学務課	年間一般宿泊者延べ人数	7,662	人	223,637	B	林間学園として十分活用した上で、区民利用におけるサービス向上を進めていく。
562		多子家庭給食費補助事業	学務課	交付者数	101	交付者数	5,026	B	事業の効果や必要性について他の制度との整合性などと比較しつつ検討していく。
563	計画事業	教育内容の充実(習熟度別学習・小学校における英語学習)	指導課	指導助手派遣時数	8,405	時数	15,317	A	指導助手の研修等を含め、内容や教授方法等の検討を行い充実を図る。
564	計画事業	特色ある学校づくり(教科担任制・福祉教育・ふれあい教育・小中連携教育他)	指導課	小中一貫教育実施校数	4	校数	16,102	A	内容の充実を図るとともに、実践校の成果を各校で活用できるようにする。
565	計画事業	教育活動の成果を基盤とした学校づくり(学校評価)	指導課	学校評価を具体的に教育課程の編成に反映している学校校	58	校数	4,329	A	実施した評価が学校経営や教育方法、カリキュラムに反映されていくサイクルを確立していく。
566	計画事業	教育活動の成果を基盤とした学校づくり(学力定着度調査)	指導課	態度表明のホームページ掲載	68	%	8,168	A	継続的に実施し教育力の向上を図るとともに、個々の児童・生徒の動機付けや学習プログラムにつなげていく。
567	計画事業	教職員研修	指導課	校内研究実施延回数	384	回	14,332	A	教員の資質向上が図れるよう研修の方法や内容等を見直し成果が上がるようにする。
568	計画事業	開かれた学校づくり(まちの人々に学ぶ授業)	指導課	招いた地域の人々	780	人	3,854	A	内容の充実や拡大を行うとともに、学校間での情報交換を密にし、地域人材を共同し活用していく方策等も検討する。
569	計画事業	開かれた学校づくり(中学校における公開授業)	指導課	公開授業参加者数	674	人	1,438	A	地域に開かれた学校を進めるため、内容を充実し実施していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
570	計画事業	すまいるスクール	指導課	実施予定の学校数	4	校	106,688	A	運営体制等の見直しを進め、効率的かつ児童及び保護者のニーズに対応した運営を行っていく。
571	計画事業	ステューデントシティ	指導課	ステューデントシティ参加者による評価	-	-	-	A	体験学習の場として、引き続き充実していくが、成果について十分な検証を行っていく。
572		品川区研究学校	指導課	校内研究の公募校数	16	校	14,214	B	研究成果が共有化されるよう工夫しながら継続的に実施していく。
573		生徒の指導対策の整備	指導課	活動回数	3,840	回	12,965	B	今後も地域と連携し進めていくとともに、生徒一人ひとりに適応したきめ細かい指導に努めていく。
574		適応指導教室の運営	指導課	登録者の出席率	15	%	38,169	B	不登校対策としては継続していくとともに、閉じこもり児童・生徒の実態等も把握していく。
575		小中学校の一般公開	指導課	一般公開期間中に授業を参観した人数	41,184	人	1,166	B	学校選択制や特色ある学校づくりの一環として今後も継続して実施し地域に開かれた学校にしていく。
576		指導資料作成委員会	指導課	作成資料数	3	種類	3,798	B	区が行っている平和事業(広島派遣など)や人権啓発事業等と連携をとりながら充実を図る。
577		人権尊重教育推進校の設置	指導課	人権学習会等講演時間	12	時間	2,002	B	人権尊重教育の充実を図るため研究校での成果を共有化していく。
578		連合行事	指導課	参加児童・生徒・保護者延人数	15,769	人	26,424	B	行事の内容等や委託先などについては検討を行っていく。
579		教育センターの運営	指導課	来所教育相談件数	3,139	件数	51,249	C	教員の資質向上のため研修の充実や教育情報の発信など、教育センター施設および活用方法について見直しを図る。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
580	計画事業	家庭教育支援ネットワーク講習(保育体験講座)	生涯学習課	参加者数	40	参加人数	2,918	A	次世代育成支援の一環からも保育体験講習は時期や内容を含め拡大していく。
581	計画事業	生涯学習・スポーツ情報の収集・提供(施設予約システムの運用)	生涯学習課	インターネットアクセス件数	-	-	82,185	A	学校、体育館等予約できる施設の拡大を検討する。
582	計画事業	ライフステージに応じた学習プログラムの提供(シルバー大学)	生涯学習課	事業実施回数	620	回数	32,706	B	高齢者の生きがいや地域ボランティア活動の発展につながるよう計画的な事業運営に努めていく。
583	計画事業	ライフステージに応じた学習プログラムの提供(障害者学級)	生涯学習課	学級の年間参加者の人数	96	人	21,966	B	学級生のニーズ把握に努めつつ、ボランティアやリーダーの拡大と連携を図っていく。
584	計画事業	文化センターの整備	生涯学習課	年間延利用団体数	31,749	団体	601,167	B	街づくりの全体計画に合わせて検討を進める。
585	計画事業	地域開放施設の充実(学校屋内運動場)	生涯学習課	地域体育館整備校数	2	校	3,702	B	計画的継続的に学校体育館の地域利用に向けた整備を行っていく。
586	計画事業	地域開放施設の充実(夜間照明)	生涯学習課	学校校庭夜間照明設備設置校数	1	校	12,104	B	計画的に整備を進めていく。
587	計画事業	総合体育館の改築の検討(総合体育館の運営)	生涯学習課	延べ利用者数	326,854	人	231,230	B	新しい体育館について利用方法等ソフト面の充実を検討していく。また、スポーツ協会については運営体制の強化を図り、自立化を促進する。
588		文化財保護事業(文化財保護審議会)	生涯学習課	審議会開催回数	3	回	6,020	B	文化財の保護・活用の側面からも継続し実施していく。
589		文化財保護事業(文化財保護)	生涯学習課	文化財めぐり及び文化財一般公開参加者数	533	人	18,604	B	都市の活性化の観点からも文化財の活用・観光資源化について検討していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
590		文化財保護事業(埋蔵文化財)	生涯学習課	照会件数	1,424	件	15,374	B	区内遺跡の保存活用に今後も努めていく。
591		歴史館維持運営	生涯学習課	利用人数	12,576	人	61,644	B	計画的な改修を検討し、効率的な管理運営を行う。
592		歴史館事業	生涯学習課	講座・講演会の参加者数	2,212	人	32,036	B	講座、講習会について内容の充実を図っていくとともに、展示解説ボランティアの活用を図る。
593		品川歴史館特別展	生涯学習課	観覧人数	1,645	人	13,991	B	区民にとって魅力的な特別展を企画するとともに、生涯学習関連事業との連携を図り、事業展開を多角化していく。
594		団体等支援事業(社会教育関係団体登録制度)	生涯学習課	社会教育関係登録団体数	1,729	団体数	3,195	B	区民の自主的な生涯学習が一層進展するよう支援を行っていく。
595		文化フェスティバル(区民作品展)	生涯学習課	出展数	277	出展数	3,275	B	成果や実績等を評価・検証し、種目や会場、日程などを見直ししていく。
596		自然体験教室	生涯学習課	定員に対する参加者数	53	人	2,948	B	異年齢集団活動や環境学習等も含めた児童・生徒にとって総合的な教育の場となるよう内容を充実させていく。
597		成人教育 区民大学	生涯学習課	講座の年間参加人数	606	参加者数	30,349	B	参加費用については、実施方法と学習内容などを考慮し、検証を行っていく。
598		家庭教育支援事業(家庭教育委託学級)	生涯学習課	事業実施回数	312	実施回数	6,861	B	委託内容(事業内容)について、各PTAと十分連携し実施し効果が上がるようにする。
599		家庭教育支援事業(子ども地域活動促進事業)	生涯学習課	事業実施回数	95	実施回数	5,290	B	各学校・PTAの特色のある事業となるよう整備を進めていく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
600		プラネタリウム室運営(五反田文化センター)	生涯学習課	一般投影及び団体投影における年間参加人数	4,079	人	12,930	B	事業の進め方や機器整備について長期的な計画を検討する。
601		ヘルストレーニング室運営(東品川文化センター)	生涯学習課	利用人数	4,973	人	6,229	D	年度内に廃止し新たな事業展開を行う。
602		地域スポーツ活動の支援(スポーツリーダー養成事業)	生涯学習課	講座の参加人数	101	人	1,075	C	受講修了者が学校や地域で活動できる体制を作るとともに区民健康づくりとの連携を図っていく。
603		地域スポーツの推進(遊び場開放)	生涯学習課	年間参加者数	96,360	人	25,985	C	すまいるスクールの展開なども考慮し今後の開放方法を検討していく。
604		(財)品川区スポーツ協会助成	生涯学習課	補助金交付額	32,151	千円	33,070	B	自立的な事業運営ができるよう体制等を検討する。
605		区民スポーツ大会	生涯学習課	区民大会参加者数	16,621	人	22,483	B	区民スポーツの発展につながるよう継続し実施していく。
606		地域スポーツ施設の開放	生涯学習課	地域スポーツ開放施設の年間延べ使用人数	750,566	人	26,034	B	予約システムの導入等を含めより利用しやすい方法を検討していく。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト(千円)	評価	説明
607		「軽井沢レクの森キャンプ場」の夏季一般開放	生涯学習課	貸出数	231	張	6,094	B	継続して事業内容の工夫を検討していく。
608		附属機関等委員経費(社会教育委員)	生涯学習課	会議への参加人数	27	人	1,850	C	区民ニーズに応え、区の特徴を活かした計画づくりを行うため、柔軟な運営方法等を検討する。
609	計画事業	魅力ある図書館づくり(ソフト整備)	品川図書館	個人利用件数	-	-	-	A	IT社会に対応した区民サービスを進めていく。また、ビジネス支援の充実など図書館サービスの新たな展開を検討する。
610		図書館児童サービス事業	品川図書館	事業実施回数	882	回/年	60,345	B	ボランティアの活用を積極的に図りながら、事業の継続、実施をしていく。
611		図書館運営	品川図書館	図書館資料の総貸出数	2,441,384	点	731,284	C	図書館利用サービスが向上するよう窓口業務の委託化を検討していく。また、各図書館の機能について見直しを行う。
612		図書館資料の収集	品川図書館	1年間の新刊図書の新刊購入タイトル数	21,072	タイトル	320,625	B	区民ニーズに応えた図書館運営を行っていく。
613		常時啓発(啓発講座)	選挙管理委員会事務局	講座の参加者	100	人	1,113	B	区民が選挙に関心をもち、投票への参加を促すために、選挙・政治意識の高揚を図ることは投票率の向上につながるため継続して実施する必要がある。
614		明るい選挙推進ポスターコンクール	選挙管理委員会事務局	応募した人	157	人	2,155	B	対象者に早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、次世代に向けての選挙意識の高揚を図るためには継続して実施する必要がある。
615		バースデーカードによる新成人への選挙啓発	選挙管理委員会事務局	投票率 20歳投票率(H15年度区議会議員選挙)	28	%	2,675	B	新成人に主権者として意思を政治に反映することのできる最大かつ基本的な機会であることを再認識してもらうために継続して実施する必要がある。
616		明るい選挙を推進する話し合い活動の支援	選挙管理委員会事務局	話し合い活動の実施回数	533	回	2,000	B	明るい選挙推進委員による政治や選挙に対する関心を深めるための「話し合い」を支援することは、投票率の向上に欠かせない事業であることから継続して実施する必要がある。

事業評価結果一覧(平成15年度評価分)

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果(活動)状況			H14年度コスト (千円)	評価	説明
617		話し合い助言者研修	選挙管理委員会事務局	研修の参加者数	821	人	5,261	B	明るい選挙推進委員の意識向上を図ることにより、区民の選挙・政治意識の高揚に寄与することができるため、継続して実施する必要がある。
618		区議会だより発行	区議会事務局	区議会だより印刷部数	168,000	部	14,129	B	平成15年度から独自の区議会ホームページを立ち上げ、情報提供に努めているが、なおいっそう議会活動を周知する必要があることから、区議会だよりの発行を含め継続する必要がある。
619		議会図書室運営	区議会事務局	図書購入冊数	204	冊	10,056	B	地方分権の進展に伴い、議員活動においても調査・研究の充実が求められていることから、今後も重要な事業として図書資料を収集していく。

・評価後の事務事業の改善状況

平成15年度は総合実施計画事業を含めて619本の事務事業を評価しました。事務事業評価は、評価結果を次の事業の改善につなげ、継続して事業を見直していくことが重要です。そこで、評価した事業が、どのように見直し・改善に活用されているのかを、とりまとめました。

対象事業

15年度に事務事業の評価を実施した事業のうち、評価レベル「A：拡大する事業」、
「C：見直しする事業」、「D：廃止・中止する事業」の事業を対象としました。

改善の概要

事務事業評価の結果を受けて、事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用についてとりまとめると、主な改善状況は、次のようになりました。

新規事業として拡充を図るもの	19事業
生活安全パトロールと連携し、充実を図る生活安全推進事業 まちづくりの推進と産業の活性化を担う産業観光情報ネットワーク化事業 介護予防、重度化予防の地域における高齢者リハビリテーションシステムの推進 ボランティアグループによる違反広告物の除却を行なう屋外広告物取締事務 など	
新たな工夫をはかり事業を充実させるもの	69事業
コンビニ収納を開始する国民健康保険料収納率向上対策 事業所と連携して災害に備える体制を検討していく事業所の地域協力 障害者の就労の機会と場を確保する福祉工場の拡大 みどりと花のボランティア事業と連携する公園・児童遊園維持管理 13地区26教室で行なう健康塾の拡充 小学校全校で展開する学校ISO 分別の徹底によるごみ減量を推進する各戸収集事業 大崎図書館を産業支援図書館としてリニューアルする魅力ある図書館づくりなど	
事業執行上の問題点を解決し、改善を図るもの	14事業
証明書の時間外取り扱いを即時発行に改善した大井町サービスコーナー運営 電算システムのリニューアルにより省力化と正確性の向上を図る生活保護法施行 事務など	
民間委託等により事業執行の方法を変更するもの	9事業
一部を委託化する電話交換業務、 窓口業務を委託する図書館運営など	
事業の統合、縮小、休止、廃止をしたもの	9事業
すまいるスクールに移行する学童保育事業 校舎改築計画に併せる屋内運動場建設や学校給食施設改修事業など	

計画的に長期間にわたって事業を進めるもの

40事業

児童センターの親子サロンの設置を進める在宅子育て支援事業
大崎駅周辺再開発事業、密集住宅市街地整備促進事業
学校施設の計画的改築など

その他、継続して見直し、改善の検討を進めなければならない事業（13事業）もあり、今後も、事務事業評価を行い、改善につなげることにより、区民サービスの向上を図っていきます。

各個別の事務事業の見直し・改善状況

15年度の評価に対する個別の事業の15年度から16年度にかけての見直し・改善状況の主なものは、次頁のとおりです。

評価欄に、「A B」「C B」のように二つの評価が記載してある事業は、14年度の評価と15年度の評価が異なっている事業です。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
1	計画事業	区政総合業績評価制度(行政評価制度等)の構築	企画財政課	A	事務事業評価、政策評価のローリングを通じて予算編成や施策に反映させ、区民サービスの向上を図る。	政策評価の実施とあわせて、区の政策や事務事業について、より区民にわかりやすく示していく。
5	計画事業	CATVの普及促進・活用	広報広聴課	A	継続的に基盤整備を図りつつ、地域に身近な情報発信機能を高めさせていく。	番組編成の見直し等により区民に身近な情報をきめ細やかに提供していく。その他、品川らしさを出した新規番組を制作する。
8		ホームページ等による情報提供	広報広聴課	A	電子媒体の即時・即効性を活かした的確な情報提供を継続する。また、区民に親しまれる電子上のコミュニケーションスペースとして整備、充実を図る。	ホームページ上の地図をより鮮明にし施設等への行き方を案内するなど区民等の利便性を高める。
15		情報公開等審議会等の運営	広報広聴課	A B	個人情報保護を堅守することは電子区役所を推める上でも、極めて重要であり、制度の公正な運営と区政の透明性の確保を図る。	電子区役所の進展や個人情報保護法施行に伴い、適切な対応(ハード・ソフト)を検討している。
17	計画事業	電子区役所推進事業	情報システム課	A	個人情報保護、セキュリティ対策に万全を期しつつ、「小さな区役所大きなサービス」の要の手段として計画的に活用する。	電子申請・調達システムの共同開発手法の適用により、最小の経費で最大の効果を上げる。
18	計画事業	基幹事務管理システム整備	情報システム課	A	電子区役所を進めるための基盤整備であり、安定的運用に万全を期し、事務の効率化を進める。	H16年4月の財務会計(執行系)システムの稼働に向け、十分な操作研修を行い、導入効果を最大限発揮する。
19		電子計算組織運営	情報システム課	C	個人情報の保護、セキュリティの確保に万全を期しつつ、現行ホストコンピュータシステムを再構築し委託化へと移行する。	住民情報システムを再構築し、運用を委託化し、効率的運用を図る。
32		職員研修	人事課	A	地方分権が進むなかで、職員の意識改革や政策形成能力の向上が一層求められている。一定の成果が得られているものの、新たな課題に挑戦し続ける職員の育成を図る観点から、今後も創意工夫を図る。	政策形成能力の向上を目指し、創造性開発研修等スキルアップ研修の充実、係長職に対して、人材育成のためのコーチング研修を実施している。
33		職員住宅管理	人事課	C	災害対策初動体制要員の確保の面から、一定規模は必要であるが、2寮の廃止に続き、今後も見直しを進める必要がある。	老朽著しく入居希望のない西大井待機寮を廃止する。職員住宅については、今後も継続した見直しを行っていく。
36		職員住宅資金融資あっ旋事務	人事課	D	新規あっ旋は休止しており、現存の利子補給終了後は廃止する。	引き続き新規あっ旋は休止し、利子補給のみ行っている。平成15年度末に職員住宅資金融資基金を廃止する。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
37		職員への被服貸与	人事課	C	平成15年度に少数職種について見直し改善したものの、全職種について、貸与品を精査した上で、職務を行う際に真に必要なものについて貸与を行うものとし、経費削減を図る。	専門職の貸与被服のデザイン・種類・貸与方法を職務に適したものに改善し、経費節減を図った。引き続き、他の職種についても改善を図っていく。
41	計画事業	都市型公害対策の推進	経理課	B A	環境対策に取り組む自治体として、庁有車の買い替え時には低公害車の導入を図るとともに、区民に対しても普及促進を図る。	低公害車導入に向け、買い換え時の購入計画を作成するとともに、懸垂幕やノーカーデーの取り組みにより区民への普及促進を図った。
43		区有施設営繕業務	経理課	C	区有施設の営繕業務は建物や設備を補修・改修し区有財産としてそれぞれの目的に沿って利用可能な状態に維持することであり、効率的に業務を進めるため、民間活用を更に進める等の新たな工夫を要する。	平成16年度より、中小規模の改修工事について、設計監理委託を年間契約にて行い、スケジュール管理の徹底を図るとともに、効率化を推進する。
45		電話交換業務	経理課	C	職員の年齢等を考慮しながら、民間委託等を検討する必要がある。	電話交換業務のレベルアップも含め、平成16年度からの一部民間委託導入に向け検討を進めた。
46		入札予定価格1000万円以上の工事請負契約事務	経理課	A	財務会計制度とリンクさせた電子入札の導入などを視野に入れ、公平性・透明性・競争性をより高める必要がある。	平成16年度からの財務会計システムの稼働を確実に進めるとともに、都内市区町村と共同で平成17年度の電子入札稼働にむけ、検討をすすめている。
50		庁有自動車運行維持管理	経理課	C	平成15年度から集中管理を図る等の見直しを行ったが、引き続き運転業務の委託等を含め、経費削減のための検討を進める。	経費節減のため、平成16年度からの一部民間委託導入に向け検討を進めた。
51		区有施設間のメール運行管理	経理課	C	平成15年度よりメールカーの運行回数の見直しを図り経費の削減に努めたが、今後も区内イントラネットの活用状況を踏まえ見直しを検討する。	区内イントラネットの活用状況を踏まえ、配送先の削減等より効率的なメールカーの運行方法を検討した。
52	計画事業	自立した消費者の育成	区民課	B A	副読本を配布するだけでなく、新たな消費者問題傾向に対応した啓発手法を考えるなど、より効果的な消費者教育の方法を検討する。	新たな副読本選定の研究や学校での活用予定の調査等を進めている。また、区のホームページ等を利用した情報提供を検討中である。
56	計画事業	水と緑の市町村との交流事業(山北)	区民課	C	現状の効果を分析し、品川区民と山北町民のふれあいがより一層深まるように内容を見直す。	品川区民と山北町民のふれあいが深まるよう事業を見直し、経費をかけずに行える事業を工夫・検討している。
62		区民保養所(暖景苑)運営	区民課	C	区民が利用しやすいよう、保養所事業全体を見直す方向で検討する。	保養所事業全体につき、新たな手法を含め今後のあり方を検討する。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
66		奨学金貸付事業	区民課	C	収入未済が生じない返済方法等を検討する。	返還については、徴収相談員を置くことにより効果をあげている。
71	計画事業	ふれあいサポート活動(地域相互支援活動)	地域活動課	A	各地域センターごとに設置された「ふれあいサポート活動会議」を中心に、地域の特性に対応した区民相互扶助を育む環境作りを積極的に推進する。	「高年者懇談会」の事務局を社会福祉協議会から各地域センターへ移管するとともに、ふれあいサロンを実施するなど、活動の基盤づくりをする。
77		平塚橋会館運営	地域活動課	C B	斎場施設としてのあり方を見直し、地域コミュニティの自主活動の拠点としても活用する。	地域コミュニティの自主活動の拠点としての活用を推進する。
81		地域食事サービス	地域活動課	A	事業展開にあたっては、ふれあいサポートを活用し、地域福祉事業として拡大していく。	「ボランティア懇談会」や「試食会」の中で、ボランティアの確保に向け協力を促している。
85		生活安全推進事業(防犯防火協会補助金)	地域活動課	A	生活安全パトロールなどと連携し、防犯・防災に関しては生活安全協議会で協議を行いながら充実を図る。	生活安全を担当する専管組織を立ち上げ、空き交番の立ち寄り、児童連れ去り防止等の防犯パトロールなどを実施している。
86		歩きたばこ防止キャンペーン	地域活動課	A	地域の美化・通行の安全などの観点から歩行喫煙、吸い殻・空き缶等の投げ捨てに対して罰則つき取締りおよび啓発活動を実施していく。	巡回指導員による、注意指導に努力する他、広く区内全域の歩きたばこ防止をアピールしている。
87		青少年健全育成事業	地域活動課	A	年々変化する青少年を取り巻く環境に対応する地区委員会事業等を通して、青少年の健全育成に寄与していく。	青少年の健全育成に相応しい環境づくりのため、環境実態調査を実施する。
93	計画事業	事業所の地域協力	防災課	B A	事業所と連携して災害に備えることができるよう、具体的に計画をたて、体制の整備を推進していく。	地域を含めたSONY主催震災メモリアルイベントに協力した。事業所の地域協力体制を確立するために、事業所向け防災地図作成と連絡会議を設置する。
94	計画事業	災害要援護者の安全確保	防災課	A	災害要援護者についての認識を高め、ふれあいサポート活動を活用した災害時の体制作りを図る。	災害要援護者名簿作成のための名簿登録意向調査を試験的に2町会で実施。また、災害要援護者避難誘導ワークショップを4地区で実施。
96	計画事業	防災行政無線管理	防災課	A B	「防災伝言板」「防災テルてる」を有効に活用するとともに、平成24年の周波数デジタル化に向け、より良いシステム導入を検討していく。	「防災伝言板」については、台風情報や水害情報の送信の他、日常的には地域情報の送信を行っている。「防災テルてる」については訓練に取り入れている。また、デジタル化の検討を継続している。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
106		区職員の防災体制整備	防災課	A	初動活動の職員を確保し、災害応急対策活動の体制が充実するよう、職員の対応力の向上を図る。	冬季に職員防災訓練を実施する等により実践的な訓練を実施した。また職員の水防用防災服を貸与した。
113	計画事業	産業観光情報ネットワーク化事業	産業振興課	A	区内産業の活性化戦略として位置づけ、新たな広報媒体・情報収集ツールとして条件整備をする。	まちづくりの推進と産業活性化を担う新たな手法として、都市型観光を推進する。
115	計画事業	企業活力づくり支援事業	産業振興課	A	本年開設の「ものづくり創造センター」を充分活用し、経営環境に応じた支援・意欲的な企業の自立を支援する。	「ものづくり創造センター」を拠点にNPOと連携して、技術開発・産学交流・人材育成を推進する。
128		人づくり・産学交流支援事業	産業振興課	C	インターンシップに関して学生のニーズと受入れ企業とのギャップが生じている点も踏まえ、事業内容の大幅な見直しを検討する。	企業が利用しやすい人材育成・産学連携の多様なメニューを用意し、新規事業として展開していく。
129		品川技術ブランドPR事業	産業振興課	B A	技術力のある区内製造業に対し、技術革新や製品開発の情報発信を支援することにより、受発注機会の増大、販路の拡大などの推進を図る。	品川ブランドとしての事業をNPOと協同開発し、地域産業の活性化を図る。
135		共通商品券普及促進事業	産業振興課	A	区内商店街振興の一環として、区商連における商品券事業の普及推進をサポートする。	販売店の拡充、利用者へのPRなど、流通基盤の一層の整備を区商連に要請した。
137		内職相談およびあっ旋事業	産業振興課	C B	求職希望者が増加しているため、求人数の割合を増やし効率的なあっ旋を行う。	「しながわ産業ニュース」等により区内事業者へのPRを強化した。
140	計画事業	戸籍電算化開発事業	戸籍住民課	A B	個人情報の保護に万全を期すとともに、事務処理の標準化・効率化・省力化および住民サービスの向上を図るために計画的に電算化を推進する。また、電算化事業の進捗に合わせて、執行体制等の見直しを検討する。	戸籍システムを一部稼働(現在戸籍)させるとともに、開発・執行体制の見直しを図る。
142		住民基本台帳ネットワークシステムの構築	戸籍住民課	A B	個人情報の保護に万全を図りつつ、住民基本台帳カードの普及に努める。	個人情報の保護に万全を期すとともに、第二次サービスも順調に稼働している。
143		戸籍事務 戸籍届出事務	戸籍住民課	A	戸籍事務の電算化によりセキュリティ対策に万全を期し、事務改善を積極的に進める。また、窓口で本人確認を行うことにより個人情報の保護を図る。	事務処理の効率化が図られ戸籍編成等の事務処理期間が短縮された。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
144		戸籍事務 戸籍証明事務	戸籍住民課	A	戸籍事務の電算化によりセキュリティ対策に万全を期し、事務改善を積極的に進める。また、窓口で本人確認を行うことにより個人情報の保護を図る。	事務処理の効率化が図られ証明書の発行時間が短縮された。
150		大井町サービスコーナー運営	戸籍住民課	A	休日・夜間の窓口開設、証明書の即時発行を充実させることにより、区民の利便性を高める。	住民票・印鑑証明書の時間外取扱を予約交付から即時交付に改善した。
156		区民税の徴収	税務課	A	24時間いつでも納付できるコンビニ収納など新たな徴収方法も含め、効率的な区税の徴収に努める。	コンビニ収納による軽自動車税の納付機会を拡大するとともに、滞納整理システムの見直しにより効率的なシステムの構築を図る。
160		国民健康保険料収納率向上対策	保険年金課	A	本年より開発に着手しているコンビニ収納システムをはじめ、多様な手法を考え収納率向上に努める。	平成16年6月からコンビニ収納を開始し、利便性と収納率の向上を図る。
169		介護保険事業(賦課徴収)	保険年金課	A	第1号被保険者の普通徴収分に関して徴収率向上の方策を検討する。	平成16年度から徴収員制度により収納率向上を図る。
173	計画事業	知的障害者のグループホームの整備・充実	障害者福祉課	A	区内に居住する知的障害者が、住み慣れた地域で引き続き自立した生活が営めるよう整備する。	「旗の台つばさの家」をはじめとしてNPO法人等が設置主体となったグループ・ホーム3か所を開設。
175	計画事業	知的障害者入所施設の整備・充実	障害者福祉課	A	身近な地域での自立生活支援施設を来年度開設に向け整備する。	在宅サービス(デイサービスセンター)の機能も併設した総合的な支援施設を平成16年5月に開設する。
176	計画事業	知的障害者の通所施設の整備・充実	障害者福祉課	A	在宅生活を支援し、充実した生活を送ることができるよう、定員拡大や既存施設の機能転換など、知的障害者通所施設の整備充実を図る。	平成15年度から、2施設で計15名の定員を拡大した。また、平成16年度には、心身障害者福祉会館の通所部門を支援費制度の適用が可能な法内施設へ移行する。
177	計画事業	福祉工場の事業拡大	障害者福祉課	A	障害者の就労の機会と場を確保するため、福祉工場の事業拡大を図る。	平成15年12月福祉工場の製陶工場を完成させ、障害者の就労の場を拡大した。
178	計画事業	障害児地域生活支援(障害児放課後生活サポート事業)	障害者福祉課	A	障害児の介護者を支援するとともに、障害児の社会参加と自立支援を促進する。	障害児の受け入れ拡大のため、平成16年度から学童保育クラブ跡を活用し拡充を図る。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
180		障害者情報バリアフリー化支援事業	障害者福祉課	A	障害者の情報バリアフリー化を推進し、情報機器を活用した障害者の社会参加の促進を図る。	障害者向けパソコン講習会を開催するなどIT活用習得の機会を提供するとともにパソコンボランティア養成講座を開催した。
186		心身障害者通所訓練事業 (心身障害者福祉会館運営)	障害者福祉課	C	新しい時代に適合したサービス機能の充実と公設民営型の運営体制への移行を図る。	指定管理者制度を活用して平成16年度から管理運営を社会福祉法人に移行する。
188		福祉ショップ「テルペ」の運営	障害者福祉課	C	開設7年目となり、製品の販売を通して、区民の障害者に対する理解を高める上で効果を発揮してきたが、売上げ向上策等も含め、今後のあり方の改善・検討を行っていく。	ワゴンセールの実施やPRの充実など、売上げ向上のための取組みが成果をあげている。
191		民生委員・児童委員事業	障害者福祉課	A	民生委員・児童委員活動の活性化に向けた13地区での体制整備を図るとともに、地域における連携、協力体制を強化する。	「地区ふれあいサポート活動会議」への参加を始めとして、13地区の特性に応じて連携・協力を進めている。
192		生活保護法施行事務	生活福祉課	B A	生活保護事務システムの導入により、正確性の向上と事務の省力化を図る。	生活保護事務システムを導入し、改善を図った。
197	計画事業	在宅子育て支援事業 (児童センターの親子サロンの設置)	児童課	A	子育て中の親子の出会いと交流の場として「親子サロン」を整備し、児童センター事業の充実を図る。	全児童センターに親子サロンを計画的に設置していく。
199	計画事業	(仮称)西五反田地域 子育て支援センター 事業	児童課	A	身近な地域の子育て拠点として整備し、相談の実施、育児講座の開催等を行っていく。	平成16年6月に「ぶりすくーる西五反田」施設内に開設し、子育て支援事業を展開する。
200	計画事業	地域子育ての総合的 推進(子育て支援セ ンター事業)	児童課	A	総合的な子育て支援施設として、相談事業や子ども家庭在宅サービス等の充実を図る。	区の子育て支援の中核施設として事業展開を継続していく。
201	計画事業	育児の相互支援活動 の促進・ (ファミリー・サポート・ センター設置)	児童課	A	地域住民が相互に支え合う子育て支援活動を実施していく。	提供会員の確保に努め、多くの区民が参加できる体制をつくり安定したサービス提供に努める。
202	計画事業	母子家庭への生活支 援(ひまわり荘の改 築、運営)	児童課	A	子育て支援センターの相談活動と連携し、母子家庭の生活の安定を図るとともに、社会的自立を推進していく。	母子家庭施策の積極的な活用を図り、自立度を高めていく。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
207		児童育成手当給付金	児童課	C	都の制度改革の動向や事業の目的・対象、他制度との関連等について、引き続き見直す。	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のため、他の施策との整合を図りつつ、検討を進める。
209		学童保育事業	児童課	C D	放課後児童健全育成事業については、すまいるスクールに移行する。	平成15年度末に10館を閉鎖し、すまいるスクールに移行する。
217	計画事業	休日保育の実施	保育課	A B	多様な就労形態による利用者ニーズに応える。	利用者ニーズの動向の把握に努めている。
220	計画事業	幼保一元化の推進 (就学前乳幼児教育施設)	保育課	A	幼稚園・保育園の一元化に向けた連携を一層促進させる。	幼稚園・保育園の機能を一体化した施設「ぷりすくーる西五反田」を平成16年6月に開設する。
221	計画事業	認証保育所制度の活用	保育課	A	都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに区民の多様な保育ニーズに応える。	引続き、認証保育所の開設を支援する。
222		認可外保育室助成	保育課	C D	東京都認証保育所への移行を更に促進する。	平成16年度中に全ての施設を認証保育所に移行させる予定である。
225		公立保育園運営	保育課	B C	多様な保育需要に対応した事業のあり方について検討し、区立保育園のより効率的な運営を図る。 また、適正な受益者負担についても検討する。	平成16年度中に保育料改定を行い適正な受益者負担の実現に努める。
227		保育園給食における調理業務代行契約の推進	保育課	A	従前からのサービスを低下させずに、民間活力の導入を図り、平成16年度までに全園導入する。	計画どおり平成16年度で全園実施する。
228	計画事業	地域健康づくり推進委員事業	健康課	A	「区民健康づくりプラン品川」に基づき、地域との連携により、事業を充実していく。	13地域センターごとに、身近な地域での健康づくり事業を充実させる。
229	計画事業	地域健康づくり活動の支援	健康課	A	食生活の改善を通じて生活習慣病予防のための事業を拡充する。	「20代」、「キッズ」を対象とした料理講習会に「高齢者」向けを加える等幅広い世代に対して食生活改善事業を実施する。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
230	計画事業	健康塾の拡充	健康課	A	高齢者の健康づくりに有効な事業として拡充していく。	参加希望者の増加に対応して13地区24教室を26教室に拡充し実施する。
236	計画事業	精神障害者訪問介護・共同作業所等事業の実施	健康課	A	ホームヘルプ事業者との連携強化等により、効果的なサービスの提供を図っていく。	各関係機関が相互に連絡調整のうえ、利用者の自立支援に資するサービス提供に努めている。
237	計画事業	精神障害者のための生活支援センターの設置	健康課	A	精神障害者の地域における生活支援を強化するため、保健、福祉、医療の連携体制づくりの検討も加え計画を着実に執行していく。	平成15年度に法人準備会を設立するとともに、関係機関による検討委員会を設置し計画の着実な執行を図っている。
238	計画事業	精神障害者のための授産施設の設置	健康課	A	精神障害者の地域における生活支援を強化するため、保健、福祉、医療の連携体制づくりの検討も加え計画を着実に執行していく。へいせい	平成15年度に法人準備会を設立するとともに、関係機関による検討委員会を設置し計画の着実な執行を図っている。
246		衛生検査業務	健康課	C	民間委託が可能な業務について、引き続き委託を検討していく。	平成16年度から血清、寄生虫卵、便潜血および飲料適否検査を委託する。
248		健康センター事業	健康課	A	委託の見直しの効果を検証しつつ、より有効な事業展開を図っていく。	体験型のオープンスクール等新たな教室の運営方法を取り入れ、利用者増に結びつける。
250		「区民健康づくりプラン品川」の推進	健康課	A	区民一人ひとりが自らの課題として健康づくりに取り組めるよう、プランを着実に推進していく。	プランに基づくモデル事業実施から柱となる「ふれあい健康塾」事業を新たに3地区で開校し事業の拡充を図っていく。
260	計画事業	在宅介護支援センター機能の強化	高齢福祉課	A	在宅介護支援センターを中心に、民間居宅介護支援事業者等との連携を強化していく。	利用者の増加を踏まえ、区内居宅介護支援事業者との連絡会を実施するなど、連携を強化した。
261	計画事業	福祉人材の育成	高齢福祉課	A	品川福祉カレッジの内容の充実を図っていく。	「ケアマネジメントの事例検討」をオプションとして追加した。
262	計画事業	安心して介護サービスを利用できるしくみづくり	高齢福祉課	A	介護サービスの評価・向上システムの運営に向けて、引き続きサービス向上委員会機能を強化していく。	12～14年度のしくみの検証と16年度以降の本格実施のための検討を行った。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
263	計画事業	地域における高齢者リハビリテーションシステムの推進	高齢福祉課	A	介護予防・重度化予防のため、地域のリハビリサービスを拡充していく。	「身近でリハビリ」3ヶ所、「水中運動」1ヶ所、「高齢者筋力向上トレーニング(モデル事業)」1ヶ所を実施した。
264	計画事業	痴呆性高齢者へのケアと支援の充実	高齢福祉課	A	痴呆性高齢者およびその家族の在宅支援のため、より効果的なサービスの充実を図っていく。	痴呆専門チームおよび痴呆研修等の充実を図るとともに、痴呆ケアのあり方の再構築について検討した。
266	計画事業	新しいタイプの介護専用施設等の整備	高齢福祉課	A	要介護高齢者の多様なニーズに応える有効な事業として、事業を推進していく。	ユニットケアによる個室型介護専用施設「ケアホーム西五反田」を平成16年4月に開設する。
268	計画事業	成年後見および権利擁護の充実	高齢福祉課	A	成年後見センターの権利擁護事業の充実に努める。	区長申立て、法定後見活動および任意後見活動など、利用者増を図った。
269	計画事業	鉄道駅エレベーター等の整備促進	高齢福祉課	A	人にやさしいまちづくりを推進するため、整備を促進する。	荏原中延駅にエレベーターを2基設置した。
293		福祉電話貸与・電話料助成	高齢福祉課	C	社会環境の変化にあわせ、見直しを検討する。	自己所有電話に対する基本料・通話料の助成を廃止する。
302	計画事業	バリアフリー住宅等の普及啓発	高齢事業課	A	住宅モデルルームを活用し、講習会等の内容を工夫するなど、事業の充実を図っていく。	国の補助金事業の対象となり高齢期の居住環境改善検討委員会を設置して、住宅モデルルームの役割、活用等の内容について検討中。モデルルームの名称を変更し、PRの強化を実施する予定。
303	計画事業	高齢者社会参加の活動促進	高齢事業課	A	ボランティア等高齢者の社会参加の促進を強化していく。	高齢者クラブ会員向けにボランティアの参加を呼びかけるパンフレットを配布するなど社会参加の促進を図った。
304	計画事業	新就業システムの推進	高齢事業課	A	「サポしながわ」の事業推進のための支援体制を充実していく。	地区ごとの出張相談会の開催などの新規事業への支援を行った。
315		品川区シルバー人材センター支援事業	高齢事業課	A	補助基準の見直しの効果を見守りつつ、一層効率的な支援に努める。	16年度より人事給与制度の見直しを実施予定。今後は法改正による事業の強化の方向をみつつ、より効率的な支援に努める。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
316		高齢者クラブ等支援事業	高齢事業課	A	ふれあいサポート活動や地区健康づくり推進活動などへの参加促進のため、引き続き支援を行っていく。	ふれあいサポート活動をはじめとする地域活動への参加促進のため連合会の5地区13地域体制への移行の円滑化に努めた。
319		住居衛生等調査指導	保健所衛生課	B A	相談や監視指導に的確に対応するため、より一層の効率的な執行を図っていく。	15年度にシックハウス対策を盛り込んだ建築基準法が改正されるなど、シックハウス等に対する区民の関心は高くなっている。今後は、普及啓発や相談体制の充実を図っていく。
333	計画事業	生活習慣病への対応と予防への支援	保健センター保健サービス課	C B	「区民健康づくりプラン品川」に基づき、事業を展開していく。	「区民健康づくりプラン品川」に基づき、区民の参加しやすい事業とするため、地域出張型の教室を充実する。
335		妊婦健康診査	保健センター保健サービス課	C B	歯科健診受診率の向上を図りつつ、妊婦の健康管理と妊娠合併症の予防のため、継続して実施していく。	産婦健康診査を廃止し、区民健康診査、女性の健康診査への統合を図った。
342	計画事業	環境活動推進会議の設置・活動の推進	環境課	A	今後は環境活動推進会議のメンバーが中心となり、学校、地域、企業、区等で実施する様々な環境活動の推進を図る。また、会議に分科会を設置し環境学習プログラムの作成と啓発活動のイベント企画参加などの活動をしていく。	会議にふたつの分科会を設け、パートナーシップによる本格的な環境活動を行う。
343	計画事業	ノーレジ袋運動推進事業	環境課	C	ノーレジ袋運動の実態を踏まえつつ、区民全体への普及拡大に向けてのより効率的・効果的な事業の展開を図る。	商店街と連携し、参加商店の拡大と地域イベントと一体となった普及・啓発に努める。
346	計画事業	品川区版環境にやさしいシステムの展開(家庭ISO)	環境課	A	引き続き、児童のいる家庭を対象に取り組みの推進を図る。 また、全家庭にこの取り組みが広がるように、ホームページ上に簡単な取組内容等の掲載も検討する。	参加する家庭の拡大を図るよう、小学校の協力を更に求めていく。なお、ホームページへの掲載は16年度に行う。
347	計画事業	品川区版環境にやさしいシステムの展開(学校ISO)	環境課	A	小・中学校全校で実施できるように計画的に事業を推進する。	モデル実施校(7校)の状況をふまえ、小学校全校での16年度実施に向けて検討する。
350		工場指導事業	環境課	A	区民の良好な生活環境の確保のため、引き続き工場等への規制・指導に努める。	今後も良好な生活環境の確保のため、企業者に対し環境にやさしい事業活動を指導していく。
354		騒音・振動測定・対策	環境課	C B	引き続き継続的に騒音・振動源の監視・調査を行い、区民の健康と生活環境の保護に努める。	測定器機を更新し、より効率的な執行に努めていく。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
357	計画事業	新たなリサイクルシステムの構築	清掃リサイクル課	A	現行のリサイクルシステムを活かしつつ、より区民が参加しやすい資源回収方法と回収品目の整理に努め、新たなリサイクルシステムの整備を図る。	16年度中に集積所を使つてのペットボトル、紙箱等の容器包装を分別収集計画にそつて実施していく。更に分別の協力を区民に依頼する。
360	計画事業	各戸収集事業	清掃リサイクル課	A	各戸収集事業は区民に好評であり、計画的に事業の推進を図る。	18年度を目途に全域拡大し、分別の徹底によるごみ減量を推進するとともに、街の美観を向上する。
364		リサイクル活動推進事業(登録団体による資源回収)	清掃リサイクル課	A	今まで以上に登録団体の増に努め、区民自らによるごみの減量・リサイクルの推進を図る。	従来どおり回収団体への相談・助言、用具等の貸与、報奨金の支給や回収業者への協力等を実施。更に、新規登録団体の啓発を促進していく。
373		資源回収事業	清掃リサイクル課	A	区民に分別徹底の働きかけを一層行うとともに、回収品目の拡大を図り、効率的な事業の展開を図る。	乾電池の全域回収とペットボトルをモデル地区で回収し、回収量、頻度、協力度を検討した。
377		し尿収集	品川清掃事務所	C	今後の運営形態、経費削減等について検討を図る。	作業計画の見直しにより、平成16年度より小型吸上車(隔日の1台)を減車し雇上経費の減を図った。
383	計画事業	商店街の電線地中化	管理工事課	A	商店街活性化の環境整備として側面から支援していく。	今後、事業路線の選定を行い、商店街の活性化と併せて交通安全や防災機能の向上を図っていく。
397	計画事業	ミニコミュニティゾーン形成事業	管理工事課	C	商店街電線地中化と連携し、歩行者にやさしいまちづくりを検討する。	実施可能な手法等を検討していく
402	計画事業	参加体験型高齢者交通安全教室	管理工事課	C B	団体に加入している高齢者に限らず広く参加できるように検討する。	広報誌により、参加者を募つたほか、シルバーセンターでのポスター掲示、チラシの配布等により広く区民に呼びかけを行った。
410		私道整備事業	管理工事課	C B	生活道路として公共性の高い道路を優先して整備、改修を行っていく。	私道舗装と私道排水の助成率や施工条件の違いを統一し、さらに区民の負担軽減を図るため、助成率のアップも図った。
413		屋外広告物取締事務	管理工事課	B A	民間団体を活用した除却活動を展開し、違反屋外広告物の除却に努めていく。	平成16年度からのボランティアグループによる違反屋外広告物の除却を開始する。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
422	計画事業	屋上緑化等助成事業	道路公園課	A B	多様な緑化手法を紹介し、既設の建物についても屋上・壁面等の緑化をしていけるようPRに努めていく。	広報誌、ホームページ等によるPRと本庁舎屋上庭園を実際に見てもらうことにより、屋上緑化の普及につとめた。
437		街路樹の維持管理	道路公園課	C	適正に維持管理を行い、快適な交通空間の創出に努める。また、低木や花壇の維持管理について住民参加の方法を検討する。	みどりと花のボランティア事業を開始する。
440		公園・児童遊園維持管理	道路公園課	C	地域、住民参加の方法を検討する。	みどりと花のボランティア事業を開始する。
444		街路灯等維持管理	道路公園課	C B	効率的な維持管理に努める。	平成15年度において維持管理作業(ランプ類交換、小破修理等)を委託とし、効率化を図った。
446	計画事業	目黒川右岸排水施設建設事業	下水道河川課	A	局所的な集中豪雨による都市型水害への対策として早期整備を図る。	平成17年度6月完成に向け、現在順調に工事が進んでいる。
447	計画事業	戸越幹線貯留管整備工事(上流部工事)	下水道河川課	A	局所的な集中豪雨による浸水被害の低減をはかるため、早期整備を図る。	平成15年10月に工事に着手し、現在順調に工事が進んでいる。
450		防水板設置工事助成事業	下水道河川課	B	助成基準の見直しを行っており、浸水被害軽減のため継続して実施する。	より多くの区民に助成できるように、平成15年4月に助成限度額を見直した。
451		河川維持事業	下水道河川課	B	下水道第二立会川幹線や立会川幹線雨水放流管が完成し、抜本的な解決がはかれるまでの間は立会川等の水質改善のため、引き続き事業を行っていく。	平成14年7月からJR地下水を放流した結果、悪臭に対する苦情が減少した。
453	計画事業	補助26号線の整備促進	都市計画課	A	関係機関と連携し、早期完成に向けて事業を推進する。	早期完成に向け、さらに連携を強化し、事業推進に努めている。
454	計画事業	補助46号線の整備促進	都市計画課	A	避難路としての機能もあるため、早期完成を目指し整備を促進する。	早期に整備が完了するよう関係機関に働きかけている

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
457	計画事業	補助163号線整備事業	都市計画課	A	五反田、大崎、大井町を結ぶ区の重要な交通ネットワークとして、早期整備をはかっていく。	用地取得状況は順調に進んでいるが、今後も早期整備に向け努力していく。
458	計画事業	補助320号線(武蔵小山駅前広場)街路整備事業	都市計画課	B A	地域の活性化の拠点として、早期完成を目指し、事業を推進する。	任意契約できない2件の用地については、土地収用法に基づき裁決申請を行った。
460	計画事業	東急目黒線緑道等整備事業	都市計画課	A	整備計画の作成にあたっては、沿線住民、関係機関と十分に調整し、魅力ある空間の整備を行っていく。	沿線住民を対象にワークショップを立ち上げ、意見・要望を聞いている。
465	計画事業	大崎駅西口地区整備(明電舎地区)	都市開発課	A	都内では初となる民間事業者の都市計画提案による都市再生事業を支援し、開発事業を推進する。	平成16年1月に都市再生特別地区に指定された。
467	計画事業	大崎駅東口第3地区整備	都市開発課	A	利便性の高い好立地の地区に業務・商業施設と良質な住宅の供給を図りつつ、周辺地域の活性化に大きく寄与する事業として推進していく。	平成15年7月に再開発組合の設立された。
468	計画事業	大崎駅東口地区整備(東五反田二丁目第2地区)	都市開発課	A	大崎駅周辺地区都市再生ビジョンの実現に向け、市街地整備を促進していく。	都市再生特別地区の指定を受けるため、事業計画を検討している。
472	計画事業	大崎駅東西自由通路整備事業	都市開発課	A	大崎駅の東西地区を結ぶ重要な歩行者動線であり、事業者等と連携し整備を促進する。	平成15年12月に全面開通した。
473	計画事業	大井町駅周辺地区再開発事業(大井町西地区)	都市開発課	A	補助163号線整備事業と連携し、まちづくりを推進していく。	平成15年8月に開発協議会が設立された。
477	計画事業	西大井駅周辺地区再開発事業	都市開発課	A B	今後は、Jタワー西大井を拠点に、ベンチャー企業の創業支援など、産業の活性化をはかっていく。	平成15年6月に竣工した。
478		都市再生総合整備事業	都市開発課	A	基盤施設を先行的に整備し、開発事業の促進をはかっていく。	再開発地区周辺の橋りょう拡幅、新設や道路整備、電線地中化を行う。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
485	計画事業	区民住宅建設事業 (西五反田・超高層棟)	住宅課	A	竣工、入居まで着実に計画を推進し、 今後は効果的、効率的な維持管理を行っていく。	効果的、効率的な維持管理を行うため、民間事業者へ委託した。
486	計画事業	区民住宅建設事業 (西五反田・高齢者等複合棟)	住宅課	A	竣工、入居まで着実に計画を推進し、 今後は効果的、効率的な維持管理を行っていく。	効果的、効率的な維持管理を行うため、民間事業者へ委託した。
488	計画事業	住宅修築資金融資 あっ旋事業	住宅課	C	区民のニーズにあった、あっ旋制度について検討を行っていく。	融資あっ旋事業と二世帯住宅取得、環境共生住宅助成事業との併用を可能にして、「住宅改善資金融資あっ旋・助成事業」に一本化した。また、あっ旋限度額を引き上げ、保証制度を利用できるようにし、利用し易いものにした。
493		借上型区民住宅の維持管理	住宅課	C	あき家対策を検討していく。	あき家の随時募集の方法やPRについて、改善策を検討している。
494		建設型区民住宅の維持管理	住宅課	A	民間事業者を活用しながら、効率的な維持管理を行っていく。	複数の民間事業者へ委託することで、サービスの競い合いによる効率的な維持管理を図っている。
498	計画事業	旗の台・中延地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	A	共同化の具体的な計画を作成し、事業を推進していく。	平成15年12月に公園用地を取得し、地区の防災性・住環境の向上を図っていく。今後、新制度である防災街区整備事業の活用により事業推進に努める。
504	計画事業	二葉3・4丁目、西大井6丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	A	現況調査を行い、地域の特性にあった整備計画を作成し、事業を推進する。	平成15年6月に都市基盤整備公団と事業協力を目的として、まちづくり協定の締結を行った。
509	計画事業	戸越公園一帯周辺地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	B A	現況を把握し、避難場所、避難路等の整備計画の策定を行っていく。	広域避難場所「戸越公園一帯地区」の避難計画人口拡大のための方策を検討し、整備計画を策定した。今後、不燃化促進調査を通し地域への計画周知を図る。
517		備品管理事務	収入役室	C	財務会計システムの導入に伴ない、備品管理の効率化と備品の有効活用を図る。	備品の適正かつ効率的な管理を図るため財務会計システムの構築を進めた。また、庁内イントラを活用し、不用品の有効活用を図った。
519	計画事業	校舎屋上緑化	庶務課	A	緑化の方法や内容等は工夫しつつ、小学校を中心に推進していく。また、校舎改築の際には積極的に緑化を進めていく。	平成16年度予算において、小学校2校で緑化を実施する予定。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
520	計画事業	小中一貫校施設計画	庶務課	A	平成18年4月の第1校を着実に開校させるとともに、小中一貫教育の内容や制度の精査、検証を行い、今後各地区で展開していく。	大崎地区建設工事は、平成16年度に工事着手する。
522	計画事業	外壁改修(学校環境整備事業)	庶務課	A B	学校改築計画との整合性を図りつつ必要な改修を行う。	平成16年度は、八潮南小学校、八潮南中学校で実施。
523	計画事業	屋内運動場建設	庶務課	A C	校舎改築計画に併せて、改修を進める。	平成16年度は、実施しない。
524	計画事業	屋上防水(学校環境整備事業)	庶務課	A B	学校改築計画との整合性を図りつつ必要な改修を行う。	平成16年度は、城南中学校で実施。
525	計画事業	学校施設の計画的改築	庶務課	A	将来的な見通しを持って学校改築を進めていく。	平成16年度は、台場小学校、荇原第五中学校で建設工事に着手し、第二延山小学校で実施設計。また、小山小学校改築に伴う用地取得を行う。
530		学校職員被服貸与	庶務課	C B	学校の特色づくりなども考慮しながら適切な貸与を行う。	引き続き工夫を検討していく。
536		近隣住民協力員	庶務課	C D	過去の実績等を検証し早期に廃止する。	平成16年度から廃止する。
539	計画事業	学校給食施設改修(ドライシステム化)	学務課	A C	新たなドライシステム化については、学校改築の際に整備する。	校舎改築に併せて給食室のドライシステム化を整備していく。
541		給食生ごみのリサイクル	学務課	C	個別学校でのリサイクルは、生ゴミ回収事業への移行を段階的に進めていく。	生ゴミ回収事業への移行を行っていく。
542		二葉幼保一元化施設運営	学務課	A	幼保一元策について効果を見ながら進めていく。	保育園と幼稚園の一体的な就学前教育のあり方について検討を継続していく。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
543		小中学校の夏季施設事業の支援	学務課	C B	各学校の特色を持たせながら教育成果が上がるよう実施していく。	各学校の特色を持たせながら教育成果が上がるよう実施していく。
545		校医等報酬	学務課	C	関係機関と調整し、校医のあり方を検討する。	小中一貫校の開設にあわせて校医のあり方を検討する。
551		幼稚園保健運営	学務課	C B	効率的に園児の健康増進が図れるよう方策を見直していく。	入園直後に健康診断を実施するため、就園時健康診断を廃止した。
554		就学事務(学校選択制)	学務課	A	小学校のブロック制を廃止し、早期に完全自由化を図るとともに、この制度の課題や効果を十分評価・検証していく。	希望申請期間に平行して小学校学校選択ブロック境等による指定校変更の受付を実施し、選択の幅を広げた。
555		学校における情報化教育の推進	学務課	A	今後の情報化・IT化の進捗を見通しながら、各教室へのパソコンの配備等学校の情報化・教育のシステム化を進めていく。	校内LAN等学校の情報化・教育のシステム化を継続検討していく。
560		給食室の維持運営	学務課	B C	保育園で実施している給食調理代行の成果を検証し、学校での可能性を検討する。	校舎改築校における給食調理代行の導入を検討する。
563	計画事業	教育内容の充実(習熟度別学習・小学校における英語学習)	指導課	A	指導助手の研修等を含め、内容や教授方法等の検討を行い充実を図る。	平成15年度より、小中全58校に拡大し、実施内容の充実を図っている。
564	計画事業	特色ある学校づくり(教科担任制・福祉教育・ふれあい教育・小中連携教育他)	指導課	A	内容の充実を図るとともに、実践校の成果を各校で活用できるようにする。	実践校における成果を報告書にまとめ、各校に配付している。
565	計画事業	教育活動の成果を基盤とした学校づくり(学校評価)	指導課	A	実施した評価が学校経営や教育方法、カリキュラムに反映されていくサイクルを確立していく。	外部評価者の評価を次年度の学校経営方針や教育課程に反映させている。
566	計画事業	教育活動の成果を基盤とした学校づくり(学力定着度調査)	指導課	A	継続的に実施し教育力の向上を図るとともに、個々の児童・生徒の動機付けや学習プログラムにつなげていく。	今年度4月に中1を対象に、2月に小6を対象に実施し、各小学校でHPに掲載する等、今後の指導方法の向上を図っていく。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
567	計画事業	教職員研修	指導課	A	教員の資質向上が図れるよう研修の方法や内容等を見直し成果が上がるようにする。	各種研修の実施内容や方法を工夫し、教育の資質向上を図っている。
568	計画事業	開かれた学校づくり(まちの人々に学ぶ授業)	指導課	A	内容の充実や拡大を行うとともに、学校間での情報交換を密にし、地域人材を共同し活用していく方策等も検討する。	各学校とも様々な地域の人材の活用を図り、様々な学習を展開している。
569	計画事業	開かれた学校づくり(中学校における公開授業)	指導課	B A	地域に開かれた学校を進めるため、内容を充実し実施していく。	平成15年度からは、中学校全18校で実施し、授業参加者数も拡大している。
570	計画事業	すまいるスクール	指導課	A	運営体制等の見直しを進め、効率的かつ児童及び保護者のニーズに対応した運営を行っていく。	平成15年度は新たに15校で開設し、あわせて19校で実施し、内容の充実に努めている。
571	計画事業	スチューデントシティ	指導課	A	体験学習の場として、引き続き充実していくが、成果について十分な検証を行っていく。	今年度初めての事業で、全区立小学校5年生を対象に実施した。経済学習の具体的な体験の場として、様々な成果が報告されている。
579		教育センターの運営	指導課	C	教員の資質向上のため研修の充実や教育情報の発信など、教育センター施設および活用方法について見直しを図る。	教員研修の充実に向け、教育センター施設などの活用方法を検討している。特にパソコンの活用については、情報基盤教育の充実を図っている。
580	計画事業	家庭教育支援ネットワーク講習(保育体験講座)	生涯学習課	A	次世代育成支援の一環からも保育体験実習は時期や内容を含め拡大していく。	保育課と調整し、希望者を受け入れられるように努めた。
581	計画事業	生涯学習・スポーツ情報の収集・提供(施設予約システムの運用)	生涯学習課	B A	学校、体育館等予約できる施設の拡大を検討する。	相互窓口受付を開始し、予約可能な施設を拡大した。
601		ヘルストレーニング室運営(東品川文化センター)	生涯学習課	D	年度内に廃止し新たな事業展開を行う。	15年度中に改修工事を実施し、16年度から講習室として利用する。
607		「軽井沢レクの森キャンプ場」の夏季一般開放	生涯学習課	C B	継続して事業内容の工夫を検討していく。	開放期間の見直しを図るとともに、ポスター等によるPRに努め、現地でのイベントを実施した。

事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
608		附属機関等委員経費 (社会教育委員)	生涯学習課	C	区民ニーズに応え、区の特徴を活かした計画づくりを行うため、柔軟な運営方法等を検討する。	委員長、学識経験者を中心とした小委員会充実させ、審議の効率的な運営を図った。
609	計画事業	魅力ある図書館づくり (ソフト整備)	品川図書館	A	IT社会に対応した区民サービスを進めていく。また、ビジネス支援の充実など図書館サービスの新たな展開を検討する。	大崎図書館を産業支援図書館としてリニューアルし、ものづくりNPO等と協働して、区内中小企業のビジネス支援を行う。
611		図書館運営	品川図書館	B C	図書館利用サービスが向上するよう窓口業務の委託化を検討していく。また、各図書館の機能について見直しを行う。	平成16年度4館で窓口業務委託実施。次年度以降拡大実施する予定。また、小規模館を分館化し、地区中心館との一体的運営を行う。

・今後の課題

事務事業評価は、区民の視点に立った効果的・効率的な行政運営をめざして、区が行う様々な事業について、区民の視点での成果目標を設定し、限られた資源（人材・財源等）の有効活用や評価していく過程の中で職員の意識改革を図るとともに、区民サービスを向上させていく手法で、平成13年度から毎年実施しているものです。

本区における事務事業評価の取り組みの基本は、何よりもその継続性にあり、単に評価基準や評価シートを導入して行政評価の道具を用意するだけのものではなく、継続的に機能するしくみを持った制度です。

各事業の評価やその結果は、所管課へフィードバックされ、事業の見直し・改善を図ることが恒常的に、繰り返し実施することを通じ、区の経営システム【PLAN（計画・予算） - DO（事業執行） - CHECK（検証・評価） - ACTION（見直し・改善）】に、今後、より一体化させる形での活用が大きな課題となります。

今年度からコンピュータを活用した「事務事業評価システム」により、平成13年度からの評価データも含め、すべてデータベース化しました。これにより、事業の過去の実績や評価、評価後の改善状況など、より整理された形での把握が可能となりました。

今後、さらに研究、改良を加え「成長する評価システム」として改善し機能させていくとともに、区民のみなさんに、区で実施している色々な分野の事業をできるだけ分かりやすく伝えていきます。

事業の成果は区役所だけではなく、区民のみなさんの協力を得て初めて達成されるものであり、この制度はそのための共通の資料となります。

よりよい品川区をつくるため、ぜひ、みなさんのご意見をお寄せください。

皆様のご意見をお寄せください

ご意見は、郵送、電子メールまたはFAXで、
下記までお寄せください。

〒140-8715 品川区広町 2-1-36

品川区企画部 企画財政課

FAX 5742-6870 電話 5742-6608

メールアドレス kikzai@ci ty. shi nagawa. tokyo. jp